

業績データ

事業の状況	92
経理の状況	104
事業の状況(連結)	135
経理の状況(連結)	146

事業の状況

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

年度 項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)	2,261,313 (0.6%)	2,288,170 (1.2%)	2,385,239 (4.2%)	2,417,974 (1.4%)	2,518,823 (4.2%)
経常収益 (対前期増減(△)率)	2,603,157 (△1.6%)	2,691,743 (3.4%)	2,929,331 (8.8%)	3,179,505 (8.5%)	3,948,277 (24.2%)
保険引受損益 (対前期増減(△)率)	△16,965 (△144.1%)	117,187 (－)	116,466 (△0.6%)	109,287 (△6.2%)	96,949 (△11.3%)
経常利益 (対前期増減(△)率)	157,272 (△29.8%)	319,212 (103.0%)	362,113 (13.4%)	430,609 (18.9%)	1,160,546 (169.5%)
当期純利益 (対前期増減(△)率)	109,379 (△35.6%)	235,471 (115.3%)	189,549 (△19.5%)	420,713 (122.0%)	949,719 (125.7%)
正味損害率	57.4%	57.5%	62.0%	64.1%	63.1%
正味事業費率	30.8%	31.9%	31.7%	31.9%	31.6%
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)	163,314 (△13.7%)	183,585 (12.4%)	245,285 (33.6%)	289,200 (17.9%)	427,868 (47.9%)
運用資産利回り (インカム利回り)	2.37%	2.75%	3.73%	4.41%	6.32%
資産運用利回り (実現利回り)	3.45%	4.01%	4.88%	6.08%	17.13%
時価総合利回り	9.55%	3.07%	1.23%	18.26%	△1.72%
資本金の額 (発行済株式総数)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)
純資産額	2,936,346	2,944,012	2,822,759	3,908,692	3,208,837
総資産額	9,562,449	9,564,794	9,427,112	10,789,694	9,782,260
積立勘定として経理された資産額	898,050	785,382	733,280	697,091	659,890
責任準備金残高	4,415,416	4,401,775	4,309,757	4,142,667	4,038,419
貸付金残高	235,671	246,000	314,262	470,517	386,053
有価証券残高	8,016,247	7,993,679	7,669,605	8,824,912	7,461,229
単体ソルベンシー・マージン比率	825.9%	843.3%	858.9%	863.7%	920.2%
自己資本比率	30.7%	30.8%	29.9%	36.2%	32.8%
配当性向	136.2%	90.8%	70.1%	77.2%	70.8%
従業員数	17,176名	17,008名	16,645名	16,296名	16,304名

(注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

保険事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)及び1人当たり保険料

(単位：百万円)

種目	年度	2022年度			2023年度			2024年度		
			構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率
			%	%		%	%		%	%
火災		480,458	18.2	6.5	483,314	18.1	0.6	524,352	18.8	8.5
海上		95,380	3.6	18.6	93,848	3.5	△1.6	96,407	3.5	2.7
傷害		242,176	9.2	3.7	241,641	9.1	△0.2	248,477	8.9	2.8
自動車		1,117,818	42.3	△0.2	1,139,848	42.8	2.0	1,178,740	42.3	3.4
自動車損害賠償責任		211,271	8.0	1.4	186,924	7.0	△11.5	188,014	6.8	0.6
その他		494,853	18.7	2.8	518,409	19.5	4.8	548,558	19.7	5.8
(うち賠償責任)		(181,919)	(6.9)	(5.8)	(200,862)	(7.5)	(10.4)	(232,081)	(8.3)	(15.5)
合計		2,641,959	100.0	2.6	2,663,986	100.0	0.8	2,784,550	100.0	4.5
従業員一人当たり 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)		千円 158,723		4.8	千円 163,474		3.0	千円 170,789		4.5

正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	年度	2022年度			2023年度			2024年度		
			構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率
			%	%		%	%		%	%
火災		414,741	17.4	14.8	417,903	17.3	0.8	444,603	17.7	6.4
海上		85,019	3.6	15.6	85,127	3.5	0.1	90,762	3.6	6.6
傷害		186,810	7.8	11.0	194,674	8.1	4.2	199,565	7.9	2.5
自動車		1,114,038	46.7	△0.1	1,135,508	47.0	1.9	1,174,188	46.6	3.4
自動車損害賠償責任		213,251	8.9	△3.0	198,259	8.2	△7.0	190,456	7.6	△3.9
その他		371,378	15.6	6.1	386,501	16.0	4.1	419,247	16.6	8.5
(うち賠償責任)		(188,260)	(7.9)	(5.9)	(200,452)	(8.3)	(6.5)	(226,234)	(9.0)	(12.9)
合計		2,385,239	100.0	4.2	2,417,974	100.0	1.4	2,518,823	100.0	4.2

受再正味保険料及び支払再保険料

(単位：百万円)

種目	年度	2022年度		2023年度		2024年度	
		受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料
火災		124,024	192,053	140,514	206,609	128,493	208,304
海上		37,883	48,243	35,292	44,013	38,427	44,072
傷害		484	3,958	413	4,972	260	5,643
自動車		999	4,779	1,146	5,486	1,069	5,622
自動車損害賠償責任		138,406	136,426	122,777	111,442	114,730	112,288
その他		56,532	180,273	60,487	192,678	50,687	180,249
(うち賠償責任)		(23,681)	(17,340)	(27,972)	(28,383)	(22,575)	(28,422)
合計		358,330	565,735	360,632	565,202	333,669	556,180

(注) 1. 受再正味保険料とは、受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金および受再その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 支払再保険料とは、出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

事業の状況

解約返戻金

(単位：百万円)

年度	2022年度	2023年度	2024年度
種目			
火災	15,500	8,900	11,010
海上	2,112	1,938	1,848
傷害	51,901	61,225	62,063
自動車	16,661	17,457	17,996
自動車損害賠償責任	8,003	8,966	8,039
その他	6,971	7,239	6,169
(うち賠償責任)	(1,419)	(1,682)	(1,191)
合計	101,150	105,728	107,128

(注) 解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

保険引受利益

(単位：百万円)

年度	2022年度	2023年度	2024年度
種目			
火災	△26,980	27,604	28,166
海上	3,961	7,229	△2,547
傷害	△2,289	△13,209	△12,304
自動車	137,302	80,429	65,964
自動車損害賠償責任	—	—	—
その他	4,472	7,233	17,669
(うち賠償責任)	(8,190)	(△22,233)	(△25,023)
合計	116,466	109,287	96,949

(単位：百万円)

年度	2022年度	2023年度	2024年度
区分			
保険引受収益	2,558,984	2,663,874	2,697,058
保険引受費用	2,147,583	2,250,464	2,285,258
営業費及び一般管理費	293,075	302,058	316,037
その他収支	△1,859	△2,063	1,186
保険引受利益	116,466	109,287	96,949

(注) 1. 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額等です。

3. 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

元受正味保険金

(単位：百万円)

年度	2022年度	2023年度	2024年度
種目			
火災	295,576	212,205	181,140
海上	35,949	42,991	46,110
傷害	102,356	98,528	104,603
自動車	605,402	662,916	708,261
自動車損害賠償責任	145,757	147,358	148,607
その他	242,744	232,378	224,280
(うち賠償責任)	(85,616)	(83,206)	(99,999)
合計	1,427,787	1,396,379	1,413,003

(注) 元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

正味支払保険金

(単位：百万円)

年度 種目	2022年度			2023年度			2024年度		
		構成比	正味損害率		構成比	正味損害率		構成比	正味損害率
		%	%		%	%		%	%
火災	253,404	18.7	63.4	244,079	17.2	60.8	216,693	15.0	51.1
海上	39,386	2.9	49.1	49,117	3.5	60.5	53,103	3.7	61.2
傷害	99,613	7.4	59.0	95,932	6.8	55.6	102,352	7.1	57.7
自動車	605,501	44.8	61.3	662,867	46.8	65.3	708,509	48.9	67.5
自動車損害賠償責任	148,937	11.0	77.7	154,054	10.9	86.6	154,011	10.6	90.1
その他	205,187	15.2	58.3	209,653	14.8	57.3	213,763	14.8	53.9
(うち賠償責任)	(91,703)	6.8	52.3	(87,140)	6.2	47.0	(110,358)	7.6	52.1
合計	1,352,031	100.0	62.0	1,415,705	100.0	64.1	1,448,432	100.0	63.1

受再正味保険金及び回収再保険金

(単位：百万円)

年度 種目	2022年度		2023年度		2024年度	
	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金
火災	91,607	133,779	85,439	53,565	68,589	33,036
海上	18,632	15,195	24,070	17,944	21,181	14,188
傷害	633	3,376	245	2,841	77	2,328
自動車	1,052	953	957	1,007	1,119	872
自動車損害賠償責任	148,937	145,757	154,054	147,358	154,011	148,607
その他	30,847	68,404	60,426	83,151	52,453	62,970
(うち賠償責任)	(13,127)	(7,040)	(10,744)	(6,810)	(25,937)	(15,578)
合計	291,711	367,467	325,193	305,867	297,433	262,003

(注) 1. 受再正味保険金とは、受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

2. 回収再保険金とは、出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位：%)

年度 種目	2022年度			2023年度			2024年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	63.4	35.2	98.6	60.8	34.2	95.0	51.1	33.8	84.9
海上	49.1	24.9	74.0	60.5	25.2	85.7	61.2	24.4	85.6
傷害	59.0	38.5	97.5	55.6	40.4	96.0	57.7	41.7	99.4
自動車	61.3	31.0	92.3	65.3	30.6	96.0	67.5	30.8	98.3
自動車損害賠償責任	77.7	28.1	105.7	86.6	32.0	118.6	90.1	31.3	121.5
その他	58.3	30.2	88.5	57.3	30.1	87.4	53.9	28.4	82.3
(うち賠償責任)	(52.3)	(31.3)	(83.6)	(47.0)	(31.1)	(78.1)	(52.1)	(28.2)	(80.3)
合計	62.0	31.7	93.7	64.1	31.9	95.9	63.1	31.6	94.7

(注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷(正味収入保険料)

2. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷(正味収入保険料)

3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

事業の状況

出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：％)

種目	2022年度			2023年度			2024年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	66.0	32.7	98.8	52.6	27.4	80.0	42.4	28.8	71.2
海上	49.6	19.9	69.5	56.9	20.3	77.2	61.4	20.1	81.5
傷害	64.1	39.8	104.0	62.6	40.4	103.1	61.1	41.6	102.7
医療補償等	(医療)			(97.3)			(62.0)		
	(がん)			(64.9)			(66.8)		
	(その他)			(87.6)			(80.6)		
その他	(60.7)			(58.3)			(60.0)		
自動車	62.3	30.9	93.2	67.1	30.8	97.8	69.7	31.0	100.7
その他	56.0	22.8	78.8	60.6	22.3	82.9	52.7	22.1	74.8
(うち賠償責任)	(59.5)	(31.1)	(90.6)	(73.0)	(29.9)	(102.9)	(74.3)	(29.0)	(103.3)
合計	61.1	29.6	90.7	61.6	28.4	90.0	59.0	28.8	87.8

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率＝(出再控除前の発生損害額＋損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率＝(支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
4. 合算率＝発生損害率＋事業費率
5. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金増額
6. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料増額
7. 介護保険・介護費用保険は、販売量が極めて少ないため、介護保険は「(医療補償等)」の内訳である「(その他)」に、介護費用保険は種目「その他」に、それぞれ含めて記載しています。
8. 超保険は、医療・がん等の区分が困難なため、「(医療補償等)」の内訳である「(その他)」に含めて記載しています。

国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：％)

区分	2022年度	2023年度	2024年度
国内契約	93.0	93.0	93.4
海外契約	7.0	7.0	6.6

(注) 収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

出再先保険会社数と出再保険料上位5社の割合

	出再先保険会社数	出再保険料ベースでの上位5社への出再割合(%)
2023年度	152社(－)	60.6%(－)
2024年度	149社(－)	60.8%(－)

- (注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を10百万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。
2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りです。)

出再保険料の格付区分別構成割合

(単位：％)

格付区分	S&P社 A格以上	S&P社 BBB格以上	その他 (格付なし・不明・BB格以下)
2023年度	99.0(－)	99.0(－)	1.0(－)
2024年度	98.4(－)	98.4(－)	1.6(－)

- (注) 1. 特約再保険料ベースで10百万円以上の出再実績のある保険会社(プールを除く)を対象としています。
格付区分は、以下の方法により行っています。
①スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P社)の格付を使用し、同社の格付がない場合はAM Best社の格付を使用しています。(AM Best社のA格以上を格付区分「S&P社 A格以上」に分類しています。)
②上記2社のいずれの格付もない場合は「その他(格付なし・不明)」に区分しています。
③各年度3月末時点の格付に基づいています。
2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りです。)

未収再保険金の推移

(単位：百万円)

種目計		2022年度	2023年度	2024年度
1	年度開始時の未収再保険金	45,906 (-)	77,927 (-)	79,129 (-)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	160,850 (71)	135,279 (32)	102,846 (12)
3	当該年度回収等	128,829 (71)	134,077 (32)	133,103 (12)
4	1+2-3=年度末の未収再保険金	77,927 (-)	79,129 (-)	48,873 (-)

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

契約者配当金

積立保険(貯蓄型保険)では、満期を迎えられた契約者に対し、契約時に定めた満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定の利回りを上回った場合には、毎月の満期契約毎に契約者配当金を計算してお支払いしています。(運用利回りが予定の利回りを下回った場合には0円となります)

従いまして、契約者配当金は毎月変動いたしますが、昨年6月および本年6月に満期を迎えられました契約の契約者配当金は以下のとおりです。

* 2024年6月および2025年6月に満期を迎えた契約の契約者配当金の例
(積立介護費用保険、満期返戻金100万円、一時払の場合)

	保険期間	契約者配当金の額
2024年 6月満期	30年	0円
2025年 6月満期	30年	0円

正味損害率及び正味事業費率

(単位：百万円)

区分	年度	2022年度	2023年度	2024年度
正味損害率		62.0%	64.1%	63.1%
保険引受に係る事業費		756,448	770,560	795,898
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(293,075)	(302,058)	(316,037)
(諸手数料及び集金費)		(463,373)	(468,502)	(479,861)
正味事業費率		31.7%	31.9%	31.6%

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷(正味収入保険料)

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷(正味収入保険料)

事業の状況

資産運用等の状況

運用資産の推移

(単位：百万円)

区分	2022年度		2023年度		2024年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
		%		%		%
預貯金	336,323	3.6	264,040	2.4	327,276	3.3
買現先勘定	999	0.0	999	0.0	299,812	3.1
買入金銭債権	28,475	0.3	2,722	0.0	115,659	1.2
金銭の信託	8,000	0.1	7	0.0	7	0.0
有価証券	7,669,605	81.4	8,824,912	81.8	7,461,229	76.3
貸付金	314,262	3.3	470,517	4.4	386,053	3.9
土地・建物	181,475	1.9	177,343	1.6	176,629	1.8
運用資産計	8,539,142	90.6	9,740,544	90.3	8,766,667	89.6
総資産	9,427,112	100.0	10,789,694	100.0	9,782,260	100.0

利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	2022年度		2023年度		2024年度	
	年度	利回り	年度	利回り	年度	利回り
		%		%		%
預貯金	192	0.07	327	0.11	306	0.09
コールローン	—	0.00	—	0.00	75	0.46
買現先勘定	0	0.02	0	0.01	34	0.28
買入金銭債権	20	0.09	16	0.05	952	0.43
金銭の信託	△0	△0.00	—	0.00	0	0.07
有価証券	230,378	4.02	267,634	4.80	402,626	7.31
公社債	16,503	0.94	15,428	0.96	13,616	0.90
株式	75,760	15.92	77,909	17.31	78,741	20.59
外国証券	136,970	3.93	173,644	4.98	306,523	8.52
その他の証券	1,144	4.94	652	3.17	3,744	14.91
貸付金	5,962	2.33	10,553	2.85	13,128	3.22
土地・建物	6,198	3.34	6,097	3.36	5,993	3.36
小計	242,753	3.73	284,629	4.41	423,117	6.32
その他	2,531	—	4,571	—	4,751	—
合計	245,285	—	289,200	—	427,868	—

(注) 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。

なお、上記の運用資産利回り(インカム利回り)のみでは運用の実態を必ずしも適切に反映できないと考えられることから、以下の二つの利回りも開示しています。

1. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標です。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回りです。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

2. (参考)時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標です。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りです。

- ・分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)＋(当期末評価差額*－前期末評価差額*)＋繰延ヘッジ損益増減*
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益**

* 税効果控除前の金額による

** 売買目的有価証券には運用目的の金銭の信託を含む

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2023年度			2024年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	13,242	299,931	4.42%	3,035	350,987	0.86%
コールローン	—	8	0.00	75	16,360	0.46%
買現先勘定	0	999	0.01	34	12,539	0.28%
買入金銭債権	16	32,611	0.05	944	221,902	0.43%
金銭の信託	0	675	0.02	0	7	0.13%
有価証券	455,281	5,572,662	8.17	1,193,586	5,511,201	21.66
公社債	12,921	1,614,127	0.80	△37,530	1,506,480	△2.49
株式	266,273	450,131	59.15	900,408	382,480	235.41
外国証券	175,962	3,487,790	5.05	326,964	3,597,122	9.09
その他の証券	124	20,613	0.60	3,744	25,118	14.91
貸付金	34,219	370,160	9.24	10,710	407,992	2.63
土地・建物	6,097	181,299	3.36	5,993	178,614	3.36
金融派生商品	△124,108	—	—	△68,501	—	—
その他	7,620	—	—	1,559	—	—
合計	392,369	6,458,350	6.08	1,147,438	6,699,605	17.13

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

2. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

(参考)時価総合利回り

(単位：百万円)

区分	2023年度			2024年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	13,242	299,931	4.42%	3,035	350,987	0.86%
コールローン	—	8	0.00	75	16,360	0.46%
買現先勘定	0	999	0.01	34	12,539	0.28%
買入金銭債権	19	32,589	0.06	947	221,883	0.43%
金銭の信託	0	675	0.02	0	7	0.13%
有価証券	1,624,725	7,546,430	21.53	△129,368	8,654,414	△1.49
公社債	△28,506	1,627,585	△1.75	△57,425	1,478,509	△3.88
株式	1,420,662	2,410,142	58.95	△403,845	3,496,880	△11.55
外国証券	232,081	3,485,908	6.66	329,415	3,651,359	9.02
その他の証券	488	22,795	2.14	2,487	27,664	8.99
貸付金	34,219	370,160	9.24	10,710	407,992	2.63
土地・建物	6,097	181,299	3.36	5,993	178,614	3.36
金融派生商品	△145,967	—	—	△62,343	—	—
その他	7,620	—	—	1,559	—	—
合計	1,539,957	8,432,096	18.26	△169,354	9,842,798	△1.72

(注) 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回りです。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額および繰延ヘッジ損益(税効果控除前の金額による)の当期増加額を加味した金額です。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加味した金額です。

事業の状況

海外投融資

(単位：百万円)

区分		2022年度		2023年度		2024年度	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
外貨建	外国公社債	41,707	1.1	41,775	1.0	39,677	1.0
	外国株式	2,671,149	71.7	2,704,956	67.9	2,875,579	69.3
	その他	950,017	25.5	1,168,711	29.3	1,163,738	28.0
	外貨建資産計	3,662,874	98.3	3,915,444	98.3	4,078,995	98.2
円貨建	外国公社債	24,460	0.7	24,856	0.6	30,213	0.7
	その他	40,115	1.1	41,756	1.0	42,580	1.0
	円貨建資産計	64,576	1.7	66,612	1.7	72,793	1.8
合計		3,727,450	100.0	3,982,056	100.0	4,151,789	100.0
海外投融資利回り							
運用資産利回り (インカム利回り)		3.92%		5.02%		8.37%	
資産運用利回り (実現利回り)		4.46%		5.98%		8.78%	
(参考)時価総合利回り		3.00%		7.50%		8.74%	

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入および金銭の信託運用損益のうちの利息及び配当金収入相当額を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、P98と同様の方法により算出したものです。

4. 「海外投融資利回り」のうち「時価総合利回り」は、海外投融資に係る資産について、P98と同様の方法により算出したものです。

5. 海外投融資資産の平均運用額(取得原価ベース)は、各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

6. 2024年度の「外貨建－外国株式残高」、「運用資産利回り(インカム利回り)」、「運用資産利回り(実現利回り)」は、連結上消去される子会社株式等を除いたベースでは、それぞれ124,364百万円、5.77%、7.21%となります。

公共関係投融資(新規引受ベース)

(単位：百万円)

区分		2022年度		2023年度		2024年度	
			構成比		構成比		構成比
公共債	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	特別法人債	357	61.3	351	65.8	302	55.9
	小計	357	61.3	351	65.8	302	55.9
貸付	公社・公団	226	38.7	183	34.2	239	44.1
	地方住宅供給公社	—	—	—	—	—	—
	小計	226	38.7	183	34.2	239	44.1
合計		583	100.0	534	100.0	541	100.0

(注) 公共債は年度中の取得額、貸付は年度中の貸付額です。

長期貸付基準金利

2023年度

(単位：％)

貸出の種類	利率					
	2023年4月1日	2023年4月11日	2023年6月9日	2023年8月10日	2023年9月8日	2023年10月11日
長期貸付基準金利 (長期プライムレート)	1.450	1.400	1.300	1.400	1.450	1.500
貸出の種類	利率					
	2023年11月10日	2023年12月8日	2024年1月10日	2024年2月9日	2024年3月8日	
長期貸付基準金利 (長期プライムレート)	1.600	1.500	1.400	1.500	1.600	

(注) 2023年度において住宅ローンの新規取り扱いはありません。

2024年度

(単位：％)

貸出の種類	利率					
	2024年4月1日	2024年5月10日	2024年6月11日	2024年8月9日	2024年9月10日	2024年10月10日
長期貸付基準金利 (長期プライムレート)	1.600	1.700	1.800	1.650	1.700	1.750
貸出の種類	利率					
	2024年11月8日	2024年12月10日	2025年1月10日	2025年2月12日	2025年3月11日	
長期貸付基準金利 (長期プライムレート)	1.850	1.900	2.000	2.200	2.350	

(注) 2024年度において住宅ローンの新規取り扱いはありません。

事業の状況

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	6,454,659	5,649,397
資本金等	1,517,899	1,795,119
価格変動準備金	114,165	120,462
危険準備金	12,279	16,688
異常危険準備金	1,050,430	1,033,366
一般貸倒引当金	217	225
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	2,823,534	1,633,813
土地の含み損益	265,617	272,238
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	200,000	200,000
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	590	590
その他	471,104	578,073
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	1,494,546	1,227,811
一般保険リスク (R ₁)	214,282	221,315
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	12,325	11,068
資産運用リスク (R ₄)	1,264,820	1,007,788
経営管理リスク (R ₅)	33,156	27,948
巨大災害リスク (R ₆)	166,391	157,247
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	863.7%	920.2%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険(一般保険リスク・第三分野保険の保険リスク)：
 - 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ②予定利率上の危険(予定利率リスク)：
 - 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険(資産運用リスク)：
 - 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険(経営管理リスク)：
 - 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)：
 - 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
(資産の部)			
現金及び預貯金		264,043	327,279
現金		2	3
預貯金		264,040	327,276
買現先勘定		999	299,812
買入金銭債権		2,722	115,659
金銭の信託		7	7
有価証券		8,824,912	7,461,229
国債		1,016,095	949,149
地方債		46,502	24,548
社債		480,959	442,132
株式		3,551,362	2,147,125
外国証券		3,708,572	3,868,177
その他の証券		21,420	30,096
貸付金		470,517	386,053
保険約款貸付		2,505	1,812
一般貸付		468,011	384,240
有形固定資産		208,945	209,158
土地		94,784	94,291
建物		82,559	82,338
建設仮勘定		6,901	8,259
その他の有形固定資産		24,700	24,268
無形固定資産		165,342	184,415
ソフトウェア		164,830	183,904
その他の無形固定資産		511	511
その他資産		848,082	761,448
未収保険料		6,950	6,629
代理店貸		230,275	237,266
外国代理店貸		77,484	71,465
共同保険貸		38,631	24,665
再保険貸		87,356	56,902
外国再保険貸		96,606	91,889
代理業務貸		2	0
未収金		86,570	67,909
未収収益		6,541	7,095
預託金		15,896	15,414
地震保険預託金		4,727	4,714
仮払金		81,820	82,448
先物取引差入証拠金		1,806	1,128
金融派生商品		60,895	85,555
金融商品等差入担保金		52,515	8,362
前払年金費用		5,416	5,760
繰延税金資産		—	33,607
支払承諾見返		1,644	1,528
貸倒引当金		△2,940	△3,697
資産の部合計		10,789,694	9,782,260

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
(負債の部)			
保険契約準備金		5,425,333	5,396,396
支払備金		1,282,666	1,357,976
責任準備金		4,142,667	4,038,419
社債		200,000	200,000
その他負債		573,403	632,323
共同保険借		19,257	19,738
再保険借		65,038	71,345
外国再保険借		78,456	62,099
債券貸借取引受入担保金		156,337	—
借入金		—	72,934
未払法人税等		6,120	176,710
預り金		3,580	3,520
前受収益		16	4
未払金		51,823	41,474
仮受金		83,142	86,393
金融派生商品		91,516	75,153
金融商品等受入担保金		13,815	17,998
リース債務		1,810	1,610
資産除去債務		2,482	3,334
その他の負債		4	4
退職給付引当金		206,818	202,131
賞与引当金		20,569	20,581
特別法上の準備金		114,165	120,462
価格変動準備金		114,165	120,462
繰延税金負債		339,067	—
支払承諾		1,644	1,528
負債の部合計		6,881,001	6,573,423
(純資産の部)			
資本金		101,994	101,994
資本剰余金		135,434	135,434
資本準備金		123,521	123,521
その他資本剰余金		11,913	11,913
利益剰余金		1,443,683	1,711,544
利益準備金		81,099	81,099
その他利益剰余金		1,362,584	1,630,444
固定資産圧縮積立金		22,203	21,237
オープンイノベーション促進積立金		1,931	—
特別準備金		235,426	235,426
繰越利益剰余金		1,103,023	1,373,780
株主資本合計		1,681,113	1,948,973
その他有価証券評価差額金		2,271,693	1,298,987
繰延ヘッジ損益		△44,114	△39,123
評価・換算差額等合計		2,227,579	1,259,864
純資産の部合計		3,908,692	3,208,837
負債及び純資産の部合計		10,789,694	9,782,260

経理の状況

- (注) 1. 保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
2. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
- (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。
 - (2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
 - (3) その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっています。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
 - (4) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
 - (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 固定資産の減価償却は次のとおりとしています。
- (1) 有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。
 - (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。
5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
6. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。
- 今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。
- また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。
7. 退職給付引当金および前払年金費用は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - (2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理しています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。
8. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
9. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
10. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
11. 当社は、次のとおりヘッジ会計を適用しています。
- (1) 金利関係
長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM: Asset Liability Management)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
 - (2) 為替関係
外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部については、時価ヘッジ処理および繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
12. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
13. 財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は支払備金です。
- (1) 当期の計算書類に計上した金額
支払備金 1,357,976百万円
 - (2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 - ①算出方法
保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金(以下「保険金等」という。)のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。
 - ②算出に用いた主要な仮定
支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。
 - ③翌期の計算書類に与える影響
法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。
14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は189,448百万円です。
15. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額ならびにこれらの合計額は以下のとおりです。
- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権はありません。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

- (2) 危険債権はありません。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
- (3) 三月以上延滞債権はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。
- (4) 貸付条件緩和債権額は1,388百万円です。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。
- (5) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額ならびに貸付条件緩和債権額の合計額は1,388百万円です。
16. 有形固定資産の減価償却累計額は319,636百万円、圧縮記帳額は13,475百万円です。
17. 関係会社に対する金銭債権総額は359,668百万円、金銭債務総額は61,976百万円です。
18. 繰延税金資産の総額は573,960百万円、繰延税金負債の総額は540,353百万円です。
なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額65,220百万円を控除しています。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金311,197百万円、支払備金90,741百万円、退職給付引当金58,197百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券およびこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差益521,253百万円です。
また、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。
これに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.9%から28.9%となります。
この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は2,467百万円増加し、その他有価証券評価差額金は14,529百万円減少しています。また、税引前当期純利益は1,858百万円減少し、当期純利益は14,588百万円増加しています。
なお、当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)にしたがって、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。
19. 関係会社株式の額は2,811,455百万円、関係会社出資金の額は31,072百万円です。
20. 担保に供している資産は、有価証券151,548百万円です。
21. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。
- | | |
|------------------------------|--------------|
| (支払備金) | |
| 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 1,387,375百万円 |
| 同上に係る出再支払備金 | 89,448百万円 |
| 差引(イ) | 1,297,926百万円 |
| 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ) | 60,049百万円 |
| 計(イ+ロ) | 1,357,976百万円 |
| (責任準備金) | |
| 普通責任準備金(出再責任準備金控除前) | 1,832,456百万円 |
| 同上に係る出再責任準備金 | 146,580百万円 |
| 差引(イ) | 1,685,875百万円 |
| その他の責任準備金(ロ) | 2,352,544百万円 |
| 計(イ+ロ) | 4,038,419百万円 |
22. 1株当たりの純資産額は2,070円62銭です。算定上の基礎である純資産額は3,208,837百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の当期末発行済株式数は1,549,692千株です。
23. 当社は以下の子会社および関連会社の債務を保証しています。
- | | |
|--|------------|
| トウキョウ・マリン・キルン・インシュアランス・リミテッド | 23,137百万円 |
| トウキョウ・マリン・コンパニー・デ・セグロス | 10,299百万円 |
| トウキョウ・マリン・アンダーライティング・リミテッド | 51,457百万円 |
| トウキョウ・マリン・ライフ・インシュアランス・シンガポール・リミテッド | 92,045百万円 |
| トウキョウ・マリン・インシュアランス・シンガポール・リミテッド | 2,949百万円 |
| エイチシー・リー・インシュアランス・カンパニー・リミテッド | 24,592百万円 |
| ピーティー・アシュランシ・トウキョウ・マリン・インドネシア | 33,170百万円 |
| トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド | 113,382百万円 |
| エイチシー・インターナショナル・インシュアランス・カンパニー | 35,183百万円 |
| トウキョウ・マリン・ヨーロッパ | 17,095百万円 |
| セーフティー・ナショナル・リー | 77,278百万円 |
| グランド・ガーディアン・トウキョウ・マリン・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド | 224百万円 |
| 計 | 480,816百万円 |
24. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は200,800百万円です。
25. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券および現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは709,281百万円(時価)であり、すべて自己保有しています。
26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

経理の状況

損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 [2023年4月1日から 2024年3月31日まで]	2024年度 [2024年4月1日から 2025年3月31日まで]
経常収益		3,179,505	3,948,277
保険引受収益		2,663,874	2,697,058
正味収入保険料		2,417,974	2,518,823
収入積立保険料		41,440	43,216
積立保険料等運用益		31,244	30,647
責任準備金戻入額		167,090	104,247
為替差益		5,664	—
その他保険引受収益		458	123
資産運用収益		503,980	1,238,233
利息及び配当金収入		289,200	427,868
金銭の信託運用益		0	0
有価証券売却益		200,989	826,324
有価証券償還益		1,020	799
為替差益		43,767	13,614
その他運用収益		247	272
積立保険料等運用益振替		△31,244	△30,647
その他経常収益		11,650	12,985
経常費用		2,748,895	2,787,730
保険引受費用		2,250,464	2,285,258
正味支払保険金		1,415,705	1,448,432
損害調査費		133,314	139,805
諸手数料及び集金費		468,502	479,861
満期返戻金		140,755	140,076
契約者配当金		2	2
支払備金繰入額		91,502	75,310
為替差損		—	1,085
その他保険引受費用		681	683
資産運用費用		142,855	121,442
有価証券売却損		13,687	52,170
有価証券評価損		5,008	459
有価証券償還損		50	310
金融派生商品費用		124,108	68,501
その他運用費用		0	0
営業費及び一般管理費		352,705	376,699
その他経常費用		2,869	4,330
支払利息		2,417	2,485
貸倒引当金繰入額		99	872
貸倒損失		0	2
その他の経常費用		350	970
経常利益		430,609	1,160,546
特別利益		7,841	168
固定資産処分益		87	168
関係会社事業損失引当金戻入額		7,530	—
関係会社清算益		223	—
特別損失		17,719	12,940
固定資産処分損		7,530	5,154
減損損失		650	886
特別法上の準備金繰入額		6,165	6,296
価格変動準備金繰入額		(6,165)	(6,296)
関係会社株式評価損		3,079	—
関係会社株式売却損		293	—
その他特別損失		—	602
税引前当期純利益		420,731	1,147,774
法人税及び住民税		6,918	221,651
法人税等調整額		△6,901	△23,596
法人税等合計		17	198,054
当期純利益		420,713	949,719

(注) 1. 関係会社との取引による収益総額は172,499百万円、費用総額は255,786百万円です。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	3,075,004百万円
支払再保険料	556,180百万円
差引	2,518,823百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	1,710,436百万円
回収再保険金	262,003百万円
差引	1,448,432百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	529,969百万円
出再保険手数料	50,107百万円
差引	479,861百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	55,826百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△19,958百万円
差引(イ)	75,785百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(口)	△474百万円
計(イ+口)	75,310百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	541百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△13,941百万円
差引(イ)	14,483百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△118,731百万円
計(イ+口)	△104,247百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	306百万円
コールローン利息	75百万円
買現先勘定利息	34百万円
買入金銭債権利息	952百万円
有価証券利息・配当金	402,626百万円
貸付金利息	13,128百万円
不動産賃貸料	5,993百万円
その他利息・配当金	4,751百万円
計	427,868百万円

3. 金融派生商品費用中の評価損益は219,123百万円の益です。

4. 1株当たりの当期純利益金額は612円84銭です。

算定上の基礎である当期純利益は949,719百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は1,549,692千株です。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は算出していません。

5. 当期における法定実効税率は27.9%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は17.3%であり、この差異の主な内訳は、受取配当等の益金不算入額△8.5%、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△1.4%、評価性引当額△0.4%、交際費等の損金不算入額0.1%です。

6. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。

(1) 資金の貸付

①名称：デルファイ・ファイナンシャル・グループ・インコーポレイテッド

②当社が有する議決権の割合：100%

③当社と関連当事者との関係：子会社

④取引の内容および取引金額：資金の貸付を行っており、当期の利息の受取は6,364百万円、当期末における残高は145,034百万円です。

⑤取引の条件および取引条件の決定方針：

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(2) 債務の保証

①名称：トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド

②当社が有する議決権の割合：100%(間接)

③当社と関連当事者との関係：子会社

④取引の内容および取引金額：トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッドの保険引受債務を保証しており、当期末における保証残高は113,382百万円です。

⑤取引の条件および取引条件の決定方針：

保証料については、当該契約のリスク量を勘案した合理的な水準で決定しています。

(3) 債券の貸借

①名称：東京海上日動あんしん生命保険株式会社

②当社が有する議決権の割合：なし

③当社と関連当事者との関係：親会社の子会社

経理の状況

④取引の内容および取引金額：債券の借入を行っており、当期の利息の支払は322百万円、取引金額は395,150百万円、当期末における残高は409,469百万円です。

⑤取引の条件および取引条件の決定方針：

債券の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(4) 増資の引受

①名称：アジア・ジェネラル・ホールディングス・リミテッド

②当社が有する議決権の割合：99.8%

③当社と関連当事者との関係：子会社

④取引の内容および取引金額：増資の引受を行ったものであり、引受額は164,306百万円です。

⑤取引の条件および取引条件の決定方針：

同社が行った増資を1株につき1,184円86銭で引き受けたものであります。

(5) 弁護士報酬の支払

①氏名：國廣 正

②当社と関連当事者との関係：社外取締役

③取引の内容および取引金額：法律相談等の報酬を支払ったものであり、取引金額は31百万円です。

④取引の条件および取引条件の決定方針：

一般の取引条件を勘案し、合理的に決定しています。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	オープン イノベーション 促進積立金	特別 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	101,994	123,521	11,913	81,099	22,902	1,769	235,426	843,312	1,421,939
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△699			699	－
オープンイノベーション 促進積立金の積立						162		△162	－
剰余金の配当								△161,539	△161,539
当期純利益								420,713	420,713
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	△699	162	－	259,710	259,173
当期末残高	101,994	123,521	11,913	81,099	22,203	1,931	235,426	1,103,023	1,681,113

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当期首残高	1,429,173	△28,353	2,822,759
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			－
オープンイノベーション 促進積立金の積立			－
剰余金の配当			△161,539
当期純利益			420,713
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	842,519	△15,760	826,759
当期変動額合計	842,519	△15,760	1,085,933
当期末残高	2,271,693	△44,114	3,908,692

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

経理の状況

株主資本等変動計算書

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	オープン イノベーション 促進積立金	特別 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	101,994	123,521	11,913	81,099	22,203	1,931	235,426	1,103,023	1,681,113
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△965			965	－
オープンイノベーション 促進積立金の取崩						△1,931		1,931	－
剰余金の配当								△681,859	△681,859
当期純利益								949,719	949,719
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	△965	△1,931	－	270,757	267,860
当期末残高	101,994	123,521	11,913	81,099	21,237	－	235,426	1,373,780	1,948,973

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当期首残高	2,271,693	△44,114	3,908,692
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			－
オープンイノベーション 促進積立金の取崩			－
剰余金の配当			△681,859
当期純利益			949,719
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△972,705	4,990	△967,714
当期変動額合計	△972,705	4,990	△699,854
当期末残高	1,298,987	△39,123	3,208,837

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表(主要項目)の推移

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度	2023年度	2024年度
(資産の部)				
現金及び預貯金		336,326	264,043	327,279
買現先勘定		999	999	299,812
買入金銭債権		28,475	2,722	115,659
金銭の信託		8,000	7	7
有価証券		7,669,605	8,824,912	7,461,229
貸付金		314,262	470,517	386,053
有形固定資産		210,525	208,945	209,158
無形固定資産		128,793	165,342	184,415
その他資産		725,464	848,082	761,448
前払年金費用		5,767	5,416	5,760
繰延税金資産		—	—	33,607
支払承諾見返		1,759	1,644	1,528
貸倒引当金		△2,867	△2,940	△3,697
資産の部合計		9,427,112	10,789,694	9,782,260
(負債の部)				
保険契約準備金		5,500,921	5,425,333	5,396,396
社債		200,000	200,000	200,000
その他負債		515,705	573,403	632,323
退職給付引当金		208,468	206,818	202,131
賞与引当金		18,627	20,569	20,581
関係会社事業損失引当金		20,591	—	—
特別法上の準備金		108,000	114,165	120,462
価格変動準備金		(108,000)	(114,165)	(120,462)
繰延税金負債		30,278	339,067	—
支払承諾		1,759	1,644	1,528
負債の部合計		6,604,353	6,881,001	6,573,423
(純資産の部)				
資本金		101,994	101,994	101,994
資本剰余金		135,434	135,434	135,434
利益剰余金		1,184,509	1,443,683	1,711,544
株主資本合計		1,421,939	1,681,113	1,948,973
その他有価証券評価差額金		1,429,173	2,271,693	1,298,987
繰延ヘッジ損益		△28,353	△44,114	△39,123
評価・換算差額等合計		1,400,819	2,227,579	1,259,864
純資産の部合計		2,822,759	3,908,692	3,208,837
負債及び純資産の部合計		9,427,112	10,789,694	9,782,260

経理の状況

損益計算書(主要項目)の推移

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度 〔2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで〕	2023年度 〔2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで〕
経常収益		2,929,331	3,179,505	3,948,277
保険引受収益		2,558,984	2,663,874	2,697,058
正味収入保険料		2,385,239	2,417,974	2,518,823
収入積立保険料		49,315	41,440	43,216
積立保険料等運用益		31,329	31,244	30,647
責任準備金戻入額		92,017	167,090	104,247
その他の保険引受収益		1,082	6,123	123
資産運用収益		357,872	503,980	1,238,233
利息及び配当金収入		245,285	289,200	427,868
有価証券売却益等		112,686	202,009	827,124
その他の運用収益		31,230	44,015	13,887
積立保険料等運用益振替		△31,329	△31,244	△30,647
その他経常収益		12,474	11,650	12,985
経常費用		2,567,217	2,748,895	2,787,730
保険引受費用		2,147,583	2,250,464	2,285,258
正味支払保険金		1,352,031	1,415,705	1,448,432
損害調査費		127,586	133,314	139,805
諸手数料及び集金費		463,373	468,502	479,861
満期返戻金		150,028	140,755	140,076
契約者配当金		2	2	2
支払備金繰入額		52,519	91,502	75,310
その他の保険引受費用		2,041	681	1,769
資産運用費用		71,991	142,855	121,442
有価証券売却損等		71,991	142,855	121,442
その他の運用費用		0	0	0
営業費及び一般管理費		343,359	352,705	376,699
その他経常費用		4,282	2,869	4,330
経常利益		362,113	430,609	1,160,546
特別利益		8,652	7,841	168
固定資産処分益		1,485	87	168
特別法上の準備金戻入額		7,166	—	—
価格変動準備金戻入額		(7,166)	(—)	(—)
その他の特別利益		—	7,753	—
特別損失		107,948	17,719	12,940
固定資産処分損		4,117	7,530	5,154
特別法上の準備金繰入額		—	6,165	6,296
価格変動準備金繰入額		(—)	(6,165)	(6,296)
その他の特別損失		103,830	4,023	1,488
税引前当期純利益		262,818	420,731	1,147,774
法人税及び住民税		51,810	6,918	221,651
法人税等調整額		21,459	△6,901	△23,596
法人税等合計		73,269	17	198,054
当期純利益		189,549	420,713	949,719

1株当たり配当等の推移

区分 \ 年度	2022年度	2023年度	2024年度
1株当たり配当額	85円76銭	209円56銭	433円95銭
1株当たり当期純利益金額	122円31銭	271円48銭	612円84銭
配当性向	70.1%	77.1%	70.8%
従業員1人当たり総資産	566百万円	662百万円	599百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2022年度	2023年度	2024年度
当期純利益(百万円)	189,549	420,713	949,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	189,549	420,713	949,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692	1,549,692

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書、および株主資本等変動計算書について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けています。

また、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、および株主資本等変動計算書について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けています。

経理の状況

資産・負債の明細

現金及び預貯金

(単位：百万円)

区分	年度	2022年度	2023年度	2024年度
現金		2	2	3
預貯金		336,323	264,040	327,276
(郵便振替・郵便貯金)		(10,030)	(7,211)	(13,104)
(当座預金)		(16,059)	(14,512)	(16,469)
(普通預金)		(279,083)	(234,211)	(293,317)
(通知預金)		(21,700)	(－)	(－)
(定期預金)		(9,449)	(8,105)	(4,383)
合計		336,326	264,043	327,279

商品有価証券・同平均残高・同売買高

該当ありません。

保有有価証券

(単位：百万円)

区分	年度	2022年度		2023年度		2024年度	
			構成比		構成比		構成比
			%		%		%
国債		1,135,638	14.8	1,016,095	11.5	949,149	12.7
地方債		59,972	0.8	46,502	0.5	24,548	0.3
社債		480,505	6.3	480,959	5.5	442,132	5.9
株式		2,426,263	31.6	3,551,362	40.2	2,147,125	28.8
外国証券		3,542,002	46.2	3,708,572	42.0	3,868,177	51.8
その他の証券		25,223	0.3	21,420	0.2	30,096	0.4
合計		7,669,605	100.0	8,824,912	100.0	7,461,229	100.0

有価証券残存期間別残高

2023年度

(単位：百万円)

区分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債		84,701	63,518	122,136	80,937	282,230	382,571	1,016,095
地方債		16,858	11,368	10,149	206	701	7,219	46,502
社債		62,893	140,005	108,856	81,169	79,249	8,784	480,959
株式		－	－	－	－	－	3,551,362	3,551,362
外国証券		29,276	47,942	66,694	64,589	54,024	3,446,044	3,708,572
	公社債	17,957	11,933	4,950	8,808	20,401	694,258	758,310
	株式等	11,318	36,008	61,743	55,780	33,623	2,751,786	2,950,262
その他の証券		1,800	10,535	2,113	2,861	2,372	1,735	21,420
合計		195,530	273,369	309,950	229,764	418,577	7,397,718	8,824,912

2024年度

(単位：百万円)

区分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めないものを含む)	合計
国債		84,077	30,681	126,025	117,845	253,264	337,254	949,149
地方債		7,242	7,869	2,044	—	7,392	—	24,548
社債		75,230	119,290	97,020	69,657	80,933	—	442,132
株式		—	—	—	—	—	2,147,125	2,147,125
外国証券		39,052	54,606	82,142	51,568	38,749	3,602,057	3,868,177
	公社債	18,105	11,834	11,384	8,511	17,775	677,633	745,243
	株式等	20,946	42,771	70,758	43,057	20,973	2,924,424	3,122,933
その他の証券		7,788	3,665	1,792	757	3,033	13,057	30,096
合計		213,391	216,113	309,025	239,829	383,373	6,099,496	7,461,229

業種別保有株式

区分	年度	2022年度			2023年度			2024年度		
		株数 (千株)	貸借対照表計上額		株数 (千株)	貸借対照表計上額		株数 (千株)	貸借対照表計上額	
			金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
輸送用機器業		355,669	768,486	31.7	459,870	1,383,386	39.0	275,337	657,371	30.6
金融保険業		102,205	94,727	3.9	103,914	144,977	4.1	83,730	111,059	5.2
商業		139,248	403,843	16.6	203,000	643,119	18.1	171,306	458,588	21.4
電気機器		45,137	109,719	4.5	43,788	151,031	4.3	40,469	94,391	4.4
化学		117,377	325,814	13.4	108,079	355,572	10.0	81,483	219,299	10.2
陸運業		36,197	109,911	4.5	44,549	125,540	3.5	40,106	96,535	4.5
海運業		27,477	45,442	1.9	34,173	61,414	1.7	29,220	56,286	2.6
機械		34,867	70,767	2.9	48,988	103,229	2.9	33,065	84,045	3.9
食料品		28,573	72,642	3.0	25,895	72,170	2.0	18,038	35,530	1.7
鉄鋼		17,293	34,252	1.4	19,020	46,649	1.3	18,383	36,716	1.7
その他		276,827	390,655	16.1	307,375	464,270	13.1	240,578	297,300	13.8
合計		1,180,875	2,426,263	100.0	1,398,655	3,551,362	100.0	1,031,721	2,147,125	100.0

(注) 1. 業種別区分は、取引所の業種分類に準じています。

2. 輸送用機器業は造船業を、化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでいます。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

貸付金残存期間別残高

2023年度

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めないものを含む)	合計
国内企業向け	固定金利	10,616	39,005	25,252	484	0	14,137	89,495
	変動金利	90,782	3,195	10,829	1,111	0	864	106,782
	計	101,398	42,201	36,081	1,595	0	15,001	196,277
その他	固定金利	2,479	4,989	65,178	440	24,805	279	98,173
	変動金利	83,279	11	16,828	9	38,934	37,001	176,065
	計	85,758	5,001	82,007	450	63,740	37,281	274,239
合計	固定金利	13,095	43,995	90,430	925	24,805	14,416	187,669
	変動金利	174,061	3,207	27,657	1,120	38,934	37,866	282,848
	計	187,156	47,202	118,088	2,045	63,740	52,283	470,517

2024年度

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めないものを含む)	合計
国内企業向け	固定金利	22,916	32,244	21,604	407	0	17,224	94,397
	変動金利	2,107	10,189	7,043	0	0	792	20,131
	計	25,023	42,433	28,647	407	0	18,017	114,529
その他	固定金利	3,825	63,823	1,575	930	23,975	2,404	96,535
	変動金利	0	82,247	16,725	20	38,697	37,295	174,987
	計	3,826	146,071	18,300	950	62,673	39,700	271,523
合計	固定金利	26,741	96,068	23,179	1,338	23,975	19,629	190,933
	変動金利	2,107	92,436	23,768	20	38,697	38,088	195,119
	計	28,849	188,504	46,948	1,358	62,673	57,717	386,053

経理の状況

貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2022年度		2023年度		2024年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
担保貸付		%		%		%
有価証券担保貸付	1,362	0.4	3,145	0.7	2,879	0.7
不動産・動産・財団担保貸付	76	0.0	80	0.0	56	0.0
指名債権担保貸付	127	0.0	2,111	0.4	2,023	0.5
保証貸付	1,158	0.4	954	0.2	800	0.2
信用貸付	17,347	5.5	6,033	1.3	5,713	1.5
その他	291,724	92.8	371,680	79.0	375,408	97.2
一般貸付計	226	0.1	87,152	18.5	239	0.1
うち劣後特約貸付	310,659	98.9	468,011	99.5	384,240	99.5
約款貸付	17,090	5.4	98,593	21.0	102,299	26.5
合計	3,603	1.1	2,505	0.5	1,812	0.5
合計	314,262	100.0	470,517	100.0	386,053	100.0

貸付金使途別内訳

(単位：百万円)

区分 \ 年度	2022年度		2023年度		2024年度	
		構成比		構成比		構成比
設備資金	24,960	7.9%	17,600	3.7%	17,719	4.6%
運転資金	289,302	92.1	452,917	96.3	368,333	95.4
合計	314,262	100.0	470,517	100.0	386,053	100.0

貸付金の業種別内訳と推移

(単位：百万円)

区分	2022年度		2023年度		2024年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
農林・水産業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	351	0.1	189	0.0	300	0.1
製造業	5,443	1.7	11,623	2.5	9,087	2.4
卸売業・小売業	7,375	2.3	6,775	1.4	5,175	1.3
金融業・保険業	190,780	60.7	366,869	78.0	277,778	72.0
不動産業・物品賃貸業	48,620	15.5	46,096	9.8	45,856	11.9
情報通信業	3,400	1.1	3,900	0.8	4,500	1.2
運輸業・郵便業	1,900	0.6	1,900	0.4	1,600	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,120	0.4	1,063	0.2	2,409	0.6
サービス業等	32,742	10.4	21,032	4.5	29,657	7.7
その他	18,700	6.0	8,379	1.8	7,637	2.0
(うち個人住宅・消費者ローン)	(14,425)	(4.6)	(4,944)	(1.1)	(5,139)	(1.3)
小計	310,433	98.8	467,828	99.4	384,001	99.5
公共団体	—	—	—	—	—	—
公社・公団	226	0.1	183	0.0	239	0.1
約款貸付	3,603	1.1	2,505	0.5	1,812	0.5
合計	314,262	100.0	470,517	100.0	386,053	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じています。

貸付金企業規模別内訳

(単位：百万円)

区分	2022年度		2023年度		2024年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
大企業	109,999	35.4	178,835	38.2	89,544	23.3
中堅企業	5,189	1.7	12,484	2.7	20,459	5.3
中小企業	3,863	1.2	4,937	1.1	4,520	1.2
その他	191,606	61.7	271,753	58.1	269,715	70.2
一般貸付計	310,659	100.0	468,011	100.0	384,240	100.0

(注) その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

貸付金地域別内訳

a. 国内

(単位：百万円)

区分	2022年度		2023年度		2024年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
首都圏	114,320	96.0	186,305	94.9	105,049	91.7
近畿圏	2,000	1.7	7,000	3.6	7,000	6.1
上記以外の地域	2,767	2.3	2,971	1.5	2,480	2.2
合計	119,087	100.0	196,277	100.0	114,529	100.0

(注) 1. 個人ローン、約款貸付等は含みません。

2. 地域区分は当社取扱部店所在地による分類です。

b. 海外

(単位：百万円)

区分	2022年度		2023年度		2024年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
米州	130,124	73.4	147,473	55.3	145,557	55.0
ヨーロッパ・アフリカ	—	—	—	—	—	—
アジア・オセアニア	47,055	26.6	119,336	44.7	119,018	45.0
国際機関	—	—	—	—	—	—
合計	177,180	100.0	266,809	100.0	264,576	100.0

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区分		年度	2022年度	2023年度	2024年度
土地			95,438	94,784	94,291
	営業用		69,644	69,088	68,920
	賃貸用		25,793	25,696	25,370
建物			86,036	82,559	82,338
	営業用		63,999	60,797	60,418
	賃貸用		22,036	21,761	21,920
土地・建物計			181,475	177,343	176,629
	営業用		133,644	129,886	129,338
	賃貸用		47,830	47,457	47,290
建設仮勘定			4,847	6,901	8,259
	営業用		4,264	5,764	5,690
	賃貸用		582	1,136	2,569
合計			186,322	184,245	184,889
	営業用		137,909	135,650	135,028
	賃貸用		48,413	48,594	49,860
その他の有形固定資産			24,203	24,700	24,268
有形固定資産合計			210,525	208,945	209,158

経理の状況

支払承諾の残高内訳

(単位：百万円)

区分	年度	2023年度		2024年度	
		口数	金額	口数	金額
融資に係る保証		2	1,644	2	1,528
社債等に係る保証		—	—	—	—
資産の流動化に係る保証		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
計		2	1,644	2	1,528

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	年度	2023年度	2024年度
有価証券		—	—
不動産・動産・財団		—	—
指名債権		—	—
保証		—	—
信用		1,644	1,528
その他		—	—
合計		1,644	1,528

長期性資産

(単位：百万円)

区分	年度	2022年度	2023年度	2024年度
長期性資産		1,087,014	1,003,428	919,758

(注) 長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金等の合計額を表示しています。

住宅関連融資

(単位：百万円)

区分	2022年度		2023年度		2024年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
個人住宅ローン		%		%		%
住宅金融会社貸付	10,367	100.0	1,269	100.0	1,729	100.0
地方住宅供給公社貸付	—	—	—	—	—	—
合計	10,367	100.0	1,269	100.0	1,729	100.0
対総貸付残高比率		(3.3)		(0.3)		(0.4)
総貸付残高	314,262		470,517		386,053	

(注) 合計欄の()内は総貸付残高に対する比率です。

保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区分	年度	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	(A)	—	—
危険債権額	(B)	—	—
三月以上延滞債権額	(C)	—	—
貸付条件緩和債権額	(D)	1,388	1,388
小計	(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	1,388	1,388
正常債権額	(F)	705,801	579,869
保険業法に基づく債権合計	(G) = (E) + (F)	707,189	581,257

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

(2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

(3) 三月以上延滞債権

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものです。

(5) 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権以外のものに区分される債権です。

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

自己査定結果

2023年度

(単位：百万円)

区分	I 分類資産	II 分類資産	III 分類資産	IV 分類資産	合計
貸付金	467,471	3,045	—	—	470,517
有価証券等	8,787,735	39,906	—	19,998	8,847,640
有形固定資産	208,794	151	—	—	208,945
その他	1,264,544	18,173	2,557	262	1,285,538
合計	10,728,545	61,277	2,557	20,261	10,812,641

(注) 1. 有価証券等とは、有価証券、買入金銭債権、金銭の信託です。

2. その他とは、預貯金、保険料債権等です。

2024年度

(単位：百万円)

区分	I 分類資産	II 分類資産	III 分類資産	IV 分類資産	合計
貸付金	290,714	95,338	—	—	386,053
有価証券等	7,519,788	57,108	—	335	7,577,232
有形固定資産	208,595	562	—	—	209,158
その他	1,591,955	18,348	2,520	1,086	1,613,911
合計	9,611,054	171,357	2,520	1,422	9,786,355

(注) 1. 有価証券等とは、有価証券、買入金銭債権、金銭の信託です。

2. その他とは、預貯金、保険料債権等です。

資産査定における分類区分

IV 分類…査定基準日において「回収不可能又は無価値と判定される資産」を指します。

III 分類…査定基準日において「最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産」を指します。

II 分類…査定基準日において「債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる債権等の資産」を指します。

I 分類…査定基準日において「II 分類、III 分類及びIV 分類としない資産」で、回収の危険性又は価値の毀損の可能性について問題のない資産」を指します。

なお、上記の金額は自己査定による償却前であり、合計は貸借対照表計上額よりも大きくなっています。

経理の状況

支払備金

(単位：百万円)

種目	年度	2022年度	2023年度	2024年度
火災		175,922	191,668	200,724
海上		43,502	46,563	55,294
傷害		66,234	78,524	85,135
自動車		391,332	408,315	429,433
自動車損害賠償責任		62,178	60,524	60,049
その他		451,993	497,069	527,337
(うち賠償責任)		(261,095)	(321,070)	(364,361)
合計		1,191,164	1,282,666	1,357,976

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2020年度	1,028,720	522,466	510,229	△3,975
2021年度	950,933	439,952	500,674	10,307
2022年度	966,886	482,592	460,043	24,251
2023年度	941,380	465,504	492,611	△16,736
2024年度	973,432	476,266	495,481	1,684

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険

(単位：百万円)

事故発生年度		2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	535,301			560,623			634,465			688,251			738,833		
	1年後	532,354	0.994	△2,946	552,684	0.986	△7,939	626,998	0.988	△7,467	679,517	0.987	△8,734			
	2年後	523,151	0.983	△9,203	550,014	0.995	△2,669	624,867	0.997	△2,131						
	3年後	521,508	0.997	△1,642	547,906	0.996	△2,107									
	4年後	521,081	0.999	△427												
最終損害見積り額		521,081			547,906			624,867			679,517			738,833		
累計保険金		507,680			524,414			581,839			603,371			494,814		
支払備金		13,401			23,492			43,027			76,145			244,018		

傷害保険

(単位：百万円)

事故発生年度		2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	72,675			82,520			103,820			96,847			101,138		
	1年後	71,663	0.986	△1,011	81,662	0.990	△857	105,379	1.015	1,558	99,928	1.032	3,080			
	2年後	72,002	1.005	339	82,567	1.011	904	105,480	1.001	101						
	3年後	72,644	1.009	642	82,657	1.001	90									
	4年後	72,829	1.003	184												
最終損害見積り額		72,829			82,657			105,480			99,928			101,138		
累計保険金		70,928			79,576			99,847			87,043			51,121		
支払備金		1,901			3,081			5,632			12,884			50,016		

賠償責任保険

(単位：百万円)

事故発生年度		2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	84,296			82,211			87,889			94,302			98,939		
	1年後	80,969	0.961	△3,327	87,639	1.066	5,428	88,338	1.005	449	102,758	1.090	8,455			
	2年後	81,739	1.010	769	89,591	1.022	1,951	88,479	1.002	141						
	3年後	82,380	1.008	641	90,704	1.012	1,113									
	4年後	79,223	0.962	△3,157												
最終損害見積り額		79,223			90,704			88,479			102,758			98,939		
累計保険金		62,124			67,860			61,831			60,970			33,678		
支払備金		17,099			22,844			26,647			41,787			65,260		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

経理の状況

責任準備金

(単位：百万円)

種目	年度	2022年度	2023年度	2024年度
火災		1,112,172	1,083,916	1,109,472
海上		170,667	173,525	179,592
傷害		1,333,655	1,270,979	1,201,760
自動車		510,762	459,127	392,364
自動車損害賠償責任		426,788	404,779	382,392
その他		755,711	750,337	772,837
(うち賠償責任)		(300,227)	(306,514)	(332,765)
合計		4,309,757	4,142,667	4,038,419

責任準備金積立水準

区分		2023年度	2024年度
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	平準純保険料式又は全期チルメル式
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率＝(実際に積立てている普通責任準備金＋払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金
(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る、平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

責任準備金の残高内訳

(単位：百万円)

種目	年度	2023年度						2024年度					
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災		778,228	299,383	3,120	3,152	31	1,083,916	760,204	344,891	4,376	－	－	1,109,472
海上		39,911	133,613	－	－	－	173,525	41,004	138,588	－	－	－	179,592
傷害		139,530	143,951	7,000	973,721	6,776	1,270,979	141,192	147,981	9,304	896,748	6,532	1,201,760
自動車		315,906	143,053	167	－	－	459,127	327,248	64,850	264	－	－	392,364
自動車損害賠償責任		404,779	－	－	－	－	404,779	382,392	－	－	－	－	382,392
その他		403,817	324,425	1,990	19,904	199	750,337	422,128	331,151	2,742	16,648	166	772,837
(うち賠償責任)		(131,518)	(174,688)	(306)	(－)	(－)	(306,514)	(152,949)	(179,389)	(425)	(－)	(－)	(332,765)
合計		2,082,174	1,044,427	12,279	996,778	7,007	4,142,667	2,074,170	1,027,463	16,688	913,397	6,699	4,038,419

(注) 地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金欄に記載しています。

引当金明細表

2023年度

(単位：百万円)

区分		2022年度末 残高	2023年度 増加額	2023年度減少額		2023年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	202	217	－	202*	217	*洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	2,665	165	27	80*	2,722	*回収等による取崩額
	特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	
	計	2,867	382	27	282	2,940	
退職給付引当金		208,468	13,818	15,468	－	206,818	
前払年金費用		△5,767	5,767	5,416	－	△5,416	
賞与引当金		18,627	20,569	18,627	－	20,569	
関係会社事業損失引当金		20,591	－	13,061	7,530	－	
価格変動準備金		108,000	6,165	－	－	114,165	

2024年度

(単位：百万円)

区分		2023年度末 残高	2024年度 増加額	2024年度減少額		2024年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	217	225	－	217*	225	*洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	2,722	1,013	114	149*	3,472	*回収等による取崩額
	特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	
	計	2,940	1,239	114	367	3,697	
退職給付引当金		206,818	10,654	15,340	－	202,131	
前払年金費用		△5,416	5,416	5,760	－	△5,760	
賞与引当金		20,569	20,581	20,569	－	20,581	
関係会社事業損失引当金		－	－	－	－	－	
価格変動準備金		114,165	6,296	－	－	120,462	

貸付金償却の額

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度	2024年度
貸付金償却額	—	—	—

(注) 貸付金償却の額は、貸倒引当金の目的取崩額を控除する前のものです。

特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当ありません。

経理の状況

損益の明細

有価証券売却損益及び評価損明細表

(単位：百万円)

区分	2022年度			2023年度			2024年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	5,292	6,887	—	10,535	13,042	528	118	51,265	—
株式	104,000	418	306	190,454	123	1,967	822,457	331	459
外国証券	1,096	5,593	80,770	310	815	18,653	3,749	573	—
合計	110,389	12,898	81,077	201,299	13,981	21,149	826,324	52,170	459

(注) 特別損益に計上したものを含めています。

有形固定資産処分損益明細表

(単位：百万円)

区分	2022年度		2023年度		2024年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物	1,439	2,511	161	5,458	53	4,086
その他の有形固定資産	74	1,125	54	828	117	758
合計	1,513	3,636	215	6,286	170	4,845

事業費

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度	2024年度
人件費	196,750	200,220	204,110
物件費	257,111	267,735	294,010
税金	17,068	18,048	18,061
拠出金	15	15	16
負担金	—	—	306
諸手数料及び集金費	463,373	468,502	479,861
合計	934,319	954,523	996,366

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 拠出金は、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金です。

3. 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却明細表

2023年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得価額	2023年度償却額	償却累計額	2023年度末残高	償却累計率
建物	362,640	6,265	280,081	82,559	%
営業用	208,070	4,616	147,272	60,797	70.8
賃貸用	154,569	1,649	132,808	21,761	85.9
その他の有形固定資産	56,699	6,016	31,999	24,700	56.4
無形固定資産	153,913	25,015	50,904	103,009	33.1
合計	573,253	37,297	362,984	210,269	

(注) 本表に記載している無形固定資産は、ソフトウェア・電信利用権です。

2024年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得価額	2024年度償却額	償却累計額	2024年度末残高	償却累計率
建物	367,545	6,206	285,206	82,338	%
営業用	212,154	4,557	151,736	60,418	71.5
賃貸用	155,390	1,649	133,470	21,920	85.9
その他の有形固定資産	58,698	6,334	34,429	24,268	58.7
無形固定資産	192,715	33,782	84,530	108,185	43.9
合計	618,958	46,323	404,166	214,792	

(注) 本表に記載している無形固定資産は、ソフトウェア・電信利用権です。

売買目的有価証券運用損益明細表

該当ありません。

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度
(借手側)			
1年内	7,529	8,090	7,056
1年超	22,610	15,856	16,747
合計	30,140	23,946	23,804
(貸手側)			
1年内	698	790	677
1年超	7,940	7,422	7,208
合計	8,638	8,213	7,885

損害率感応度

損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。		
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額		
経常利益の減少額	2024年度：3,616百万円 2023年度：8,696百万円	(注) 異常危険準備金残高の取崩額 (注) 異常危険準備金残高の取崩額	19,519百万円 13,891百万円

経理の状況

有価証券等の情報

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		2023年度			2024年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	114,594	118,934	4,339	54,480	55,712	1,231
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—	12,060	11,739	△320
合計		114,594	118,934	4,339	66,540	67,452	911

3. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
子会社株式	2,647,488	2,810,271
子会社出資金	32,363	31,072
関連会社株式	1,184	1,184

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2023年度			2024年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	552,077	527,401	24,675	388,399	379,143	9,255
	株式	3,486,175	369,941	3,116,233	2,084,741	273,176	1,811,564
	外国証券	845,182	650,422	194,760	774,146	579,296	194,850
	その他(注1)	6,601	5,255	1,346	16,996	16,486	510
	小計	4,890,036	1,553,020	3,337,015	3,264,283	1,248,102	2,016,180
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	876,885	924,668	△47,783	960,890	1,015,458	△54,568
	株式	9,727	11,561	△1,833	7,190	8,608	△1,417
	外国証券	21,927	22,699	△772	90,231	93,189	△2,957
	その他(注2)	5,728	5,757	△29	116,851	117,490	△639
	小計	914,268	964,687	△50,418	1,175,164	1,234,747	△59,582
合計		5,804,305	2,517,708	3,286,597	4,439,447	2,482,849	1,956,598

(注) 1. 2024年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(貸借対照表計上額2,200百万円、取得原価2,182百万円)を含めています。

2. 2023年度貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(貸借対照表計上額2,000百万円、取得原価2,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている住宅ローン債権信託受益権(貸借対照表計上額2,722百万円、取得原価2,742百万円、差額△19百万円)を含めています。

2024年度貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(貸借対照表計上額2,000百万円、取得原価2,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(貸借対照表計上額113,458百万円、取得原価113,990百万円)を含めています。

3. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2023年度			2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	285,977	10,535	13,042	267,610	118	51,265
株式	218,732	190,454	123	922,472	822,457	331
外国証券	9,671	310	815	21,515	3,749	573
その他(注)	—	—	—	—	—	—
合計	514,380	201,299	13,981	1,211,598	826,324	52,170

(注) 1. 2023年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャル・ペーパーは該当ありません。

2. 2024年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャル・ペーパーは該当ありません。

経理の状況

7. 減損処理を行った有価証券

2023年度	2024年度
その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について1,151百万円(うち、株式241百万円、外国証券381百万円、その他528百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について19,998百万円(うち、株式1,726百万円、外国証券18,272百万円)減損処理を行っています。 なお、当該有価証券の減損については、原則として、期末日の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としています。	その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について123百万円(うち、株式123百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について335百万円(うち、株式335百万円)減損処理を行っています。 なお、当該有価証券の減損については、原則として、期末日の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としています。

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	2023年度		2024年度	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金銭の信託	7	－	7	－

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分 種類		年度	2023年度			2024年度				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売建	523,419	－	△16,588	△16,588	503,361	－	△623	△623	
	買建	4,686	－	537	537	20,096	－	△889	△889	
合計		－	－	△16,050	△16,050	－	－	△1,512	△1,512	

(注) 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や情報ベンダー等から入手した価格によっています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分 種類		年度	2023年度				2024年度			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引									
	受取固定支払変動	764,043	725,879	△30,219	△30,219	756,222	674,006	△53,209	△53,209	
	受取変動支払固定	761,553	712,310	42,258	42,258	762,965	680,647	64,570	64,570	
	受取変動支払変動	4,110	4,110	△56	△56	3,820	3,820	△33	△33	
	受取固定支払固定	133	133	1	1	27	(-)	0	0	
合計		—	—	11,984	11,984	—	—	11,327	11,327	

(注) 金利スワップ取引の時価は、情報ベンダー等から入手した価格や将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価格によっています。

経理の状況

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	年度 種類	2023年度				2024年度			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	2,004	－	△44	△44	2,054	－	2	2
	買建	482	－	16	16	－	－	－	－
合計		－	－	△28	△28	－	－	2	2

(注) 株価指数先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	年度	2023年度			2024年度				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
市場取引	債券先物取引									
	売建	993	－	△2	△2	99	－	△0	△0	
	買建	14,465	－	6	6	10,656	－	0	0	
合計		—	—	3	3	—	—	0	0	

(注) 債券先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。

(5) その他

(単位：百万円)

区分	年度 種類	2023年度				2024年度			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	26,714 (1,522)	15,239 (984)	691	831	24,848 (2,192)	3,939 (289)	644	1,548
	買建	18,200 (594)	14,600 (460)	123	△471	18,200 (1,021)	3,600 (110)	118	△902
	合計	—	—	814	359	—	—	762	645

(注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっています。

2. 自然災害デリバティブ取引については、契約額の下に()でオプション料を示しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度			2024年度		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
繰延ヘッジ	為替予約取引 売建	子会社株式	190,324	－	△4,700	180,165	－	3,144
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	703,977	－	△16,786	716,221	－	1,635
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	その他 有価証券	9,934	5,184	△3,408	5,184	3,916	△1,644
合計			－	－	△24,895	－	－	3,135

(注) 1. 為替予約取引の繰延ヘッジによるものの時価は、先物相場を用いて算定しています。

2. 通貨スワップ取引の時価ヘッジによるものの時価は、情報ベンダー等から入手した価格や将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価格によっています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度			2024年度		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	105,482	85,482	△1,065	76,982	37,542	△2,024
合計			—	—	△1,065	—	—	△2,024

(注) 金利スワップ取引の時価は、情報ベンダー等から入手した価格や将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価格によっています。

事業の状況(連結)

主要な経営指標等の推移

項目 \ 連結会計年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益 (百万円)	4,443,686	4,911,505	5,685,005	6,555,274	7,917,258
正味収入保険料 (百万円)	3,425,846	3,708,819	4,295,259	4,649,855	5,117,693
経常利益 (百万円)	164,965	467,246	433,784	782,822	1,402,833
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	84,890	345,258	325,379	652,865	1,013,520
包括利益 (百万円)	406,287	585,502	△30,594	1,868,476	396,577
純資産額 (百万円)	3,289,732	3,650,612	3,409,657	5,094,058	4,794,351
総資産額 (百万円)	15,834,081	17,357,791	18,318,077	21,536,779	22,820,558
1株当たり純資産額 (円)	2,009.89	2,234.57	2,088.11	3,178.44	2,985.75
1株当たり当期純利益 (円)	54.77	222.79	209.96	421.28	654.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
連結ソルベンシー・マージン比率 (%)	762.3	716.4	558.3	608.6	536.2
自己資本比率 (%)	19.67	19.95	17.67	22.87	20.28
自己資本利益率 (%)	2.85	10.50	9.71	16.00	21.22
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	728,637	757,226	776,648	877,829	1,488,079
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△412,214	△699,953	△627,486	△686,005	△394,144
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△373,811	△139,264	△90,479	△188,938	△888,284
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	701,068	674,379	789,616	855,704	1,122,273
従業員数 (人)	36,082	35,739	35,868	36,360	36,930

(注) 1. 国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載していません。
4. 従業員数は、就業人員数です。

事業の状況(連結)

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は、次のとおりです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国では労働市場や個人消費は徐々に減速したものの全体としては堅調さを維持し、中国では政策効果もあり持ち直しましたが、欧州では弱い動きが続きました。

わが国経済は、引き続き物価上昇等を背景にした内需の弱さがみられ、回復のペースは緩やかなものに留まりました。

また、気候変動による災害の激甚化、不透明感を増す各国の政治・社会情勢および地政学リスク等、東京海上グループを取り巻く環境は一層複雑化しています。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に国内外で事業展開を行った結果、当連結会計年度の財政状態および経営成績は、以下のとおりとなりました。

連結総資産は、前連結会計年度末に比べて1兆2,837億円増加し、22兆8,205億円となりました。

保険引受収益5兆9,495億円、資産運用収益1兆8,575億円等を合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて1兆3,619億円増加し、7兆9,172億円となりました。一方、保険引受費用4兆9,634億円、資産運用費用2,882億円、営業費及び一般管理費1兆2,290億円等を合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて7,419億円増加し、6兆5,144億円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べて6,200億円増加し、1兆4,028億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて3,606億円増加し、1兆135億円となりました。

報告セグメント別の状況は、以下のとおりです。

<国内損害保険事業>

国内損害保険事業においては、経常収益は、前連結会計年度に比べて6,349億円増加し、3兆7,268億円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べて5,840億円増加し、9,143億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

保険引受業務

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

区分	2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]			2024年度 [2024年4月1日から2025年3月31日まで]		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	483,314	18.14 %	0.59 %	524,352	18.83 %	8.49 %
海上	93,848	3.52	△1.61	96,407	3.46	2.73
傷害	241,641	9.07	△0.22	248,477	8.92	2.83
自動車	1,139,848	42.79	1.97	1,178,740	42.33	3.41
自動車損害賠償責任	186,924	7.02	△11.52	188,014	6.75	0.58
その他	518,409	19.46	4.76	548,558	19.70	5.82
合計 (うち収入積立保険料)	2,663,986 (41,440)	100.00 (1.56)	0.83 (△15.97)	2,784,550 (43,216)	100.00 (1.55)	4.53 (4.28)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

(単位：百万円)

区分	2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]			2024年度 [2024年4月1日から2025年3月31日まで]		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	417,903	17.28 %	0.76 %	444,603	17.65 %	6.39 %
海上	85,127	3.52	0.13	90,762	3.60	6.62
傷害	194,674	8.05	4.21	199,565	7.92	2.51
自動車	1,135,508	46.96	1.93	1,174,188	46.62	3.41
自動車損害賠償責任	198,259	8.20	△7.03	190,456	7.56	△3.94
その他	386,501	15.98	4.07	419,247	16.64	8.47
合計	2,417,974	100.00	1.37	2,518,823	100.00	4.17

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

(単位：百万円)

区分	2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]			2024年度 [2024年4月1日から2025年3月31日まで]		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	244,079	17.24 %	△3.68 %	216,693	14.96 %	△11.22 %
海上	49,117	3.47	24.71	53,103	3.67	8.11
傷害	95,932	6.78	△3.70	102,352	7.07	6.69
自動車	662,867	46.82	9.47	708,509	48.92	6.89
自動車損害賠償責任	154,054	10.88	3.44	154,011	10.63	△0.03
その他	209,653	14.81	2.18	213,763	14.76	1.96
合計	1,415,705	100.00	4.71	1,448,432	100.00	2.31

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

資産運用業務

運用資産

(単位：百万円)

区分	2023年度[2024年3月31日現在]		2024年度[2025年3月31日現在]	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	265,443	3.11 %	328,399	4.45 %
買現先勘定	999	0.01	299,812	4.06
買入金銭債権	2,722	0.03	115,659	1.57
金銭の信託	7	0.00	7	0.00
有価証券	6,230,690	73.10	4,741,601	64.28
貸付金	793,519	9.31	695,221	9.42
土地・建物	178,913	2.10	178,394	2.42
運用資産計	7,472,297	87.67	6,359,095	86.21
総資産	8,523,212	100.00	7,376,389	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

有価証券

(単位：百万円)

区分	2023年度[2024年3月31日現在]		2024年度[2025年3月31日現在]	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,016,095	16.31 %	949,149	20.02 %
地方債	46,502	0.75	24,548	0.52
社債	480,959	7.72	442,132	9.32
株式	3,540,031	56.82	2,135,794	45.04
外国証券	1,125,681	18.07	1,159,879	24.46
その他の証券	21,420	0.34	30,096	0.63
合計	6,230,690	100.00	4,741,601	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

事業の状況(連結)

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]			2024年度 [2024年4月1日から2025年3月31日まで]		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	327	301,023	0.11 %	306	352,251	0.09 %
コールローン	－	8	0.00	75	16,360	0.46
買現先勘定	0	999	0.01	34	12,539	0.28
買入金銭債権	16	32,611	0.05	952	221,902	0.43
金銭の信託	－	675	0.00	0	7	0.07
有価証券	146,520	2,980,549	4.92	149,216	2,809,863	5.31
貸付金	43,500	640,023	6.80	44,224	692,022	6.39
土地・建物	6,097	182,084	3.35	6,584	180,281	3.65
小計	196,462	4,137,976	4.75	201,395	4,285,227	4.70
その他	4,571	－	－	4,751	－	－
合計	201,033	－	－	206,146	－	－

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]			2024年度 [2024年4月1日から2025年3月31日まで]		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	13,242	301,023	4.40 %	3,035	352,251	0.86 %
コールローン	－	8	0.00	75	16,360	0.46
買現先勘定	0	999	0.01	34	12,539	0.28
買入金銭債権	16	32,611	0.05	944	221,902	0.43
金銭の信託	0	675	0.02	0	7	0.13
有価証券	334,640	2,980,549	11.23	940,088	2,809,863	33.46
貸付金	57,575	640,023	9.00	21,163	692,022	3.06
土地・建物	6,097	182,084	3.35	6,584	180,281	3.65
金融派生商品	△124,108	－	－	△68,501	－	－
その他	7,573	－	－	1,756	－	－
合計	295,036	4,137,976	7.13	905,181	4,285,227	21.12

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

<海外保険事業>

海外保険事業においては、経常収益は、前連結会計年度に比べて6,591億円増加し、4兆3,107億円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べて361億円増加し、4,883億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

保険引受業務

正味収入保険料

(単位：百万円)

区分	2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]			2024年度 [2024年4月1日から2025年3月31日まで]		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	488,140	21.87 %	28.72 %	639,242	24.60 %	30.95 %
海上	106,918	4.79	19.77	123,637	4.76	15.64
傷害	38,720	1.73	9.54	40,765	1.57	5.28
自動車	521,910	23.38	19.33	567,626	21.84	8.76
その他	1,076,191	48.22	11.09	1,227,598	47.24	14.07
合計	2,231,880	100.00	16.85	2,598,869	100.00	16.44

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

(単位：百万円)

区分	2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]			2024年度 [2024年4月1日から2025年3月31日まで]		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	232,701	21.93 %	51.61 %	237,484	19.57 %	2.06 %
海上	43,657	4.11	27.71	46,343	3.82	6.15
傷害	21,520	2.03	46.26	19,798	1.63	△8.00
自動車	279,599	26.35	25.16	322,907	26.61	15.49
その他	483,548	45.57	16.44	586,980	48.37	21.39
合計	1,061,026	100.00	26.15	1,213,514	100.00	14.37

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

資産運用業務

運用資産

(単位：百万円)

区分	2023年度[2024年3月31日現在]		2024年度[2025年3月31日現在]	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	385,933	2.90 %	369,623	2.35 %
買入金銭債権	2,323,601	17.44	2,924,898	18.56
有価証券	5,873,400	44.08	7,144,080	45.33
貸付金	2,276,805	17.09	2,605,581	16.53
土地・建物	131,152	0.98	214,718	1.36
運用資産計	10,990,894	82.48	13,258,903	84.14
総資産	13,324,831	100.00	15,758,671	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

事業の状況(連結)

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]			2024年度 [2024年4月1日から2025年3月31日まで]		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	8,770	346,487	2.53 %	13,632	377,779	3.61 %
買入金銭債権	150,329	2,196,602	6.84	184,203	2,708,700	6.80
有価証券	198,122	5,586,802	3.55	248,195	6,680,476	3.72
貸付金	213,385	2,137,613	9.98	238,459	2,444,982	9.75
土地・建物	14,378	126,474	11.37	7,257	172,935	4.20
小計	584,986	10,393,980	5.63	691,748	12,384,874	5.59
その他	2,088	—	—	2,234	—	—
合計	587,074	—	—	693,983	—	—

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」です。

3. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]			2024年度 [2024年4月1日から2025年3月31日まで]		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	10,215	346,487	2.95 %	11,388	377,779	3.01 %
買現先勘定	211	—	—	659	—	—
買入金銭債権	148,809	2,196,602	6.77	182,203	2,708,700	6.73
有価証券	274,298	5,586,802	4.91	385,705	6,680,476	5.77
貸付金	162,111	2,137,613	7.58	111,912	2,444,982	4.58
土地・建物	14,378	126,474	11.37	7,257	172,935	4.20
金融派生商品	17,512	—	—	5,709	—	—
その他	1,082	—	—	2,030	—	—
合計	628,621	10,393,980	6.05	706,865	12,384,874	5.71

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額です。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

② キャッシュ・フロー

2024年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、利息及び配当金の受取額の増加等により、2023年度に比べて6,102億円収入が増加し、1兆4,880億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加等により、2023年度に比べて2,918億円支出が減少し、3,941億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加等により、2023年度に比べて6,993億円支出が増加し、8,882億円の支出となりました。

これらの結果、2024年度末の現金及び現金同等物の残高は、2023年度末より2,665億円増加し、1兆1,222億円となりました。

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

事業の状況(連結)

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
(A)連結ソルベンシー・マージン総額	5,869,095	5,104,128
資本金等	1,343,483	1,743,860
価格変動準備金	114,165	120,462
危険準備金	12,279	16,688
異常危険準備金	1,050,430	1,033,366
一般貸倒引当金	2,778	2,809
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	2,536,972	1,251,369
土地の含み損益	291,421	306,274
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	△2,137	9,881
保険料積立金等余剰部分	—	—
負債性資本調達手段等	200,000	200,000
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△662	343
少額短期保険業者に係るマージン総額	0	0
控除項目	150,742	159,001
その他	471,104	578,073
(B)連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$	1,928,459	1,903,694
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	512,129	561,904
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	25,256	32,158
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	68,860	86,028
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	0	0
予定利率リスク (R ₅)	12,325	11,068
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)	—	—
資産運用リスク (R ₇)	1,296,395	1,159,123
経営管理リスク (R ₈)	47,280	47,371
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	449,040	518,279
(C)連結ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	608.6%	536.2%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

〈連結ソルベンシー・マージン比率〉

- ・当社は損害保険事業を営むとともに、子会社において損害保険事業や生命保険事業を営んでいます。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク・生命保険契約の保険リスク・第三分野保険の保険リスク・少額短期保険業者の保険リスク)：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ②予定利率上の危険(予定利率リスク)：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③最低保証に係る危険(生命保険契約の最低保証リスク)：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
 - ④資産運用上の危険(資産運用リスク)：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ⑤経営管理上の危険(経営管理リスク)：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
 - ⑥巨大災害に係る危険(損害保険契約の巨大災害リスク)：通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険
- ・連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、計算対象に含めています。
- ・「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、当社およびその子会社の純資産(剰余金処分額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

事業の状況(連結)

保険会社の子会社等である少額短期保険業者のソルベンシー・マージン比率

Tokio Marine X 少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
(A)ソルベンシー・マージン総額	375	253
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	374	252
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	0	0
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額(税効果控除前)	—	—
土地の含み損益	—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
(B)リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4}$	13	19
保険リスク相当額	2	5
一般保険リスク相当額 (R ₁)	0	0
巨大災害リスク相当額 (R ₄)	2	4
資産運用リスク相当額 (R ₂)	9	13
経営管理リスク相当額 (R ₃)	0	0
(C)ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	5,770.7%	2,617.9%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

経理の状況(連結)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
(資産の部)			
現金及び預貯金		655,040	701,903
買現先勘定		999	299,812
買入金銭債権		2,326,324	3,040,557
金銭の信託		7	7
有価証券		12,103,991	11,885,583
貸付金		2,807,983	3,040,944
有形固定資産		373,846	453,415
土地		119,575	121,003
建物		199,156	280,728
建設仮勘定		7,162	8,365
その他の有形固定資産		47,952	43,317
無形固定資産		1,115,834	1,109,337
ソフトウェア		245,950	286,695
のれん		372,624	318,459
その他の無形固定資産		497,259	504,181
その他資産		2,116,519	2,252,034
退職給付に係る資産		1,631	1,657
繰延税金資産		46,246	48,356
支払承諾見返		1,644	1,528
貸倒引当金		△13,291	△14,578
資産の部合計		21,536,779	22,820,558
(負債の部)			
保険契約準備金		13,482,221	15,262,406
支払備金		4,573,229	5,236,980
責任準備金等		8,908,991	10,025,425
社債		224,404	227,246
その他負債		1,824,032	1,973,903
退職給付に係る負債		219,634	204,105
賞与引当金		109,945	131,338
特別法上の準備金		114,165	120,462
価格変動準備金		114,165	120,462
繰延税金負債		463,918	103,382
負ののれん		2,752	1,834
支払承諾		1,644	1,528
負債の部合計		16,442,720	18,026,207
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		101,994	101,994
資本剰余金		135,139	136,122
利益剰余金		1,997,591	2,330,123
株主資本合計		2,234,725	2,568,240
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		1,963,094	897,365
繰延ヘッジ損益		△6,298	△6,789
為替換算調整勘定		736,567	1,161,206
退職給付に係る調整累計額		△1,816	6,640
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		△662	343
その他の包括利益累計額合計		2,690,884	2,058,766
非支配株主持分		168,448	167,344
純資産の部合計		5,094,058	4,794,351
負債及び純資産の部合計		21,536,779	22,820,558

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 [2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで]	2024年度 [2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで]
経常収益		6,555,274	7,917,258
保険引受収益		5,358,955	5,949,508
正味収入保険料		4,649,855	5,117,693
収入積立保険料		41,440	43,216
積立保険料等運用益		31,244	30,647
生命保険料		621,028	755,092
その他保険引受収益		15,386	2,859
資産運用収益		1,098,825	1,857,588
利息及び配当金収入		778,743	888,336
金銭の信託運用益		0	0
売買目的有価証券運用益		88,602	144,228
有価証券売却益		212,404	835,118
有価証券償還益		1,603	2,014
その他運用収益		48,716	18,538
積立保険料等運用益振替		△31,244	△30,647
その他経常収益		97,493	110,160
負ののれん償却額		917	917
持分法による投資利益		9,241	1,413
その他の経常収益		87,334	107,830
経常費用		5,772,452	6,514,424
保険引受費用		4,437,102	4,963,415
正味支払保険金		2,476,261	2,661,504
損害調査費		165,029	179,672
諸手数料及び集金費		874,033	943,302
満期返戻金		140,755	140,076
契約者配当金		2	2
生命保険金等		411,119	509,554
支払備金繰入額		195,496	188,980
責任準備金等繰入額		173,720	339,638
その他保険引受費用		681	683
資産運用費用		215,977	288,242
有価証券売却損		30,526	63,240
有価証券評価損		8,817	1,077
有価証券償還損		1,358	2,882
金融派生商品費用		106,413	62,855
その他運用費用		68,861	158,186
営業費及び一般管理費		1,086,921	1,229,043
その他経常費用		32,450	33,724
支払利息		25,402	27,086
貸倒引当金繰入額		4,833	1,478
貸倒損失		211	561
その他の経常費用		2,003	4,597
経常利益		782,822	1,402,833
特別利益		7,098	4,306
固定資産処分益		5,368	4,306
その他特別利益		1,730	—
特別損失		20,944	14,353
固定資産処分損		8,332	6,267
減損損失		3,073	1,185
特別法上の準備金繰入額		6,165	6,296
価格変動準備金繰入額		6,165	6,296
その他特別損失		3,373	602
税金等調整前当期純利益		768,975	1,392,786
法人税及び住民税等		158,409	397,295
法人税等調整額		△25,874	△17,933
法人税等合計		132,535	379,362
当期純利益		636,440	1,013,423
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△16,425	△96
親会社株主に帰属する当期純利益		652,865	1,013,520

経理の状況(連結)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕
当期純利益		636,440	1,013,423
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		990,341	△1,066,102
繰延ヘッジ損益		△398	△491
為替換算調整勘定		226,253	439,542
退職給付に係る調整額		13,459	8,462
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		△1,823	1,064
持分法適用会社に対する持分相当額		4,204	677
その他の包括利益合計		1,232,035	△616,846
包括利益		1,868,476	396,577
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		1,870,744	381,401
非支配株主に係る包括利益		△2,268	15,175

連結株主資本等変動計算書

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,994	135,105	1,527,008	1,764,108
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額			△24,183	△24,183
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	101,994	135,105	1,502,825	1,739,925
当期変動額				
剰余金の配当			△161,539	△161,539
親会社株主に帰属する当期純利益			652,865	652,865
持分法の適用範囲の変動			△146	△146
連結子会社の増資による持分の増減		34		34
その他			3,586	3,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	34	494,765	494,800
当期末残高	101,994	135,139	1,997,591	2,234,725

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外子会社等 に係る保険 契約準備金 評価差額金		
当期首残高	975,221	△5,899	516,828	△15,295	964	173,728	3,409,657
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額	573					△1,073	△24,683
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	975,795	△5,899	516,828	△15,295	964	172,655	3,384,974
当期変動額							
剰余金の配当							△161,539
親会社株主に帰属する当期純利益							652,865
持分法の適用範囲の変動							△146
連結子会社の増資による持分の増減							34
その他							3,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	987,299	△398	219,738	13,478	△1,627	△4,207	1,214,283
当期変動額合計	987,299	△398	219,738	13,478	△1,627	△4,207	1,709,084
当期末残高	1,963,094	△6,298	736,567	△1,816	△662	168,448	5,094,058

経理の状況(連結)

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,994	135,139	1,997,591	2,234,725
当期変動額				
剰余金の配当			△681,859	△681,859
親会社株主に帰属する当期純利益			1,013,520	1,013,520
連結子会社の増資による持分の増減		982		982
その他			871	871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	982	332,532	333,515
当期末残高	101,994	136,122	2,330,123	2,568,240

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外子会社等 に係る保険 契約準備金 評価差額金		
当期首残高	1,963,094	△6,298	736,567	△1,816	△662	168,448	5,094,058
当期変動額							
剰余金の配当							△681,859
親会社株主に帰属する当期純利益							1,013,520
連結子会社の増資による持分の増減							982
その他							871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,065,729	△491	424,638	8,457	1,005	△1,103	△633,222
当期変動額合計	△1,065,729	△491	424,638	8,457	1,005	△1,103	△299,707
当期末残高	897,365	△6,789	1,161,206	6,640	343	167,344	4,794,351

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 [2023年4月1日から 2024年3月31日まで]	2024年度 [2024年4月1日から 2025年3月31日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		768,975	1,392,786
減価償却費		117,532	135,238
減損損失		3,073	1,185
のれん償却額		85,074	89,893
負ののれん償却額		△917	△917
支払備金の増減額 (△は減少)		241,518	299,894
責任準備金等の増減額 (△は減少)		334,103	599,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		5,146	332
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△1,751	△5,140
賞与引当金の増減額 (△は減少)		10,697	11,909
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		6,165	6,296
利息及び配当金収入		△778,743	△888,336
有価証券関係損益 (△は益)		△259,645	△914,646
支払利息		25,402	27,086
為替差損益 (△は益)		△38,688	△13,893
有形固定資産関係損益 (△は益)		2,628	1,492
持分法による投資損益 (△は益)		△9,241	△1,413
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		△281,124	△22,812
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		53,443	△15,469
その他		60,632	138,703
小計		344,281	841,898
利息及び配当金の受取額		728,983	861,521
利息の支払額		△26,282	△26,936
法人税等の支払額		△169,153	△188,403
営業活動によるキャッシュ・フロー		877,829	1,488,079
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△19,679	△296,389
買入金銭債権の取得による支出		△601,743	△1,042,216
買入金銭債権の売却・償還による収入		281,618	727,915
金銭の信託の減少による収入		7,992	—
有価証券の取得による支出		△2,141,431	△2,832,429
有価証券の売却・償還による収入		2,164,013	3,255,002
貸付けによる支出		△1,007,781	△1,394,127
貸付金の回収による収入		732,910	1,290,790
その他		△94,501	△89,308
資産運用活動計		△678,602	△380,763
営業活動及び資産運用活動計		199,226	1,107,316
有形固定資産の取得による支出		△18,725	△24,004
有形固定資産の売却による収入		13,705	10,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△2,383	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△686,005	△394,144
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		40,484	162,482
借入金の返済による支出		△77,406	△52,395
短期社債の発行による収入		4,999	2,999
短期社債の償還による支出		△5,000	△3,000
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		70,816	△156,337
配当金の支払額		△161,539	△681,818
非支配株主への配当金の支払額		△9,001	△4,651
非支配株主からの払込みによる収入		11,218	12,834
非支配株主への払戻による支出		△3,945	△4,083
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△10,956
その他		△59,564	△153,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		△188,938	△888,284
現金及び現金同等物に係る換算差額		63,202	60,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		66,087	266,568
現金及び現金同等物の期首残高		789,616	855,704
現金及び現金同等物の期末残高		855,704	1,122,273

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況(連結)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 161社

主要な会社名は「コーポレートデータ」の「当社および子会社等の概況」に記載しているため省略しています。

当連結会計年度より、Surety 360, Inc. 他1社は、新規設立等により子会社となったため、連結の範囲に含めていません。

当連結会計年度より、Tysons Corner Owner, LLC は、重要性が低下したため連結の範囲から除いています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス株式会社

Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数 7社

主要な会社名は「コーポレートデータ」の「当社および子会社等の概況」に記載しているため省略しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス株式会社、Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited 他)および関連会社(Malayan Insurance Company, Inc. 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いています。

(3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の27.0%を所有していますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いています。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、原則として、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社160社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 保険契約に関する会計処理

当社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

②満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

③その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

④その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

⑤有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

②無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もった期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

②賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

③価格変動準備金

当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。

(7) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

経理の状況(連結)

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM：Asset Liability Management)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

②為替関係

当社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部について、時価ヘッジ処理および繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp. に係るものについては20年間、HCC Insurance Holdings, Inc. に係るものについては10年間、Privilege Underwriters, Inc. に係るものについては15年間、その他については5～10年間で均等償却しています。ただし、少額のものについては一括償却しています。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っています。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

重要な会計上の見積り

当社および連結子会社の財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は、以下のとおりです。

1. 支払備金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
支払備金	4,573,229	5,236,980

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金(以下「保険金等」という。)のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。

②算出に用いた主要な仮定

支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

2. のれんの減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
のれん	372,624	318,459

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

のれんの減損については、のれんが帰属する内部管理上独立して業績報告が行われる単位(以下「報告単位」という。)ごとに、主として、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定、減損損失の測定の手順に沿って行っています。

まず報告単位ごとに、直近の業績および将来の見通しの悪化、買収時点に想定した事業計画からの著しい下方乖離ならびに市場環境を含む経営環境の著しい悪化等の減損の兆候があるかどうかの判定を行っています。減損の兆候がある報告単位については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、減損損失を認識することとなります。減損損失を認識することとなった報告単位は、割引前将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いた回収可能価額を算出のうえ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしています。

②算出に用いた主要な仮定

のれんの減損損失の計上にあたり、将来キャッシュ・フローおよび割引率を使用しています。

将来キャッシュ・フローについては、直近の合理的な事業計画に基づき、各報告単位の経営環境等を踏まえた成長率などを加味して見積っています。

割引率については、資本コストに金利差等の必要な調整を加えた税引前の利率としています。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

収益性が取得時の想定から大幅に悪化し事業計画の大幅な下方乖離が生じることなどにより、割引前将来キャッシュ・フローが大幅に下落した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

3. 金融商品の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

「金融商品関係」に記載しています。

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法および算出に用いた主要な仮定

金融商品の時価の算出方法および算出に用いた主要な仮定は、「金融商品関係2. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明」に記載しています。

②翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

市場環境の変化等により主要な仮定が変動し、金融商品の時価が増減する可能性があります。

未適用の会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採用入れるのではなく、主要な定めのみを採用入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

経理の状況(連結)

2. 適用予定日および当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度から国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を予定しているため、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については評価していません。

追加情報

貸付金等の予想信用損失

米国会計基準を適用している海外連結子会社は、商業用不動産担保付貸付金を含む貸付金等について、全期間の予想信用損失を見積り、引当金を認識しています。なお、当該貸付金は該当する引当金を直接控除した金額で表示しています。

2024年度において、昨今の米国における在宅勤務の定着による不動産物件価値の下落や金利・インフレの高止まり等による商業用不動産担保付貸付金をめぐる厳しい環境を踏まえ、主に当該貸付金に係る引当金の積み増しを行いました。この結果、2024年度のその他運用費用の中に予想信用損失123,911百万円を計上しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
減価償却累計額	399,800	430,639
圧縮記帳額	13,515	13,475

2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
有価証券(株式)	188,288	194,218
有価証券(出資金)	29,299	28,149

3. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,110	7,399
危険債権額	279,779	327,457
三月以上延滞債権額	0	0
貸付条件緩和債権額	1,388	33,128
合計	291,278	367,986

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。

4. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
担保に供している資産		
預貯金	55,268	51,090
買入金銭債権	141,234	207,003
有価証券	964,436	1,021,992
貸付金	647,798	938,484
担保付債務		
支払備金	212,650	247,574
責任準備金	381,537	415,720
その他負債(売現先勘定等)	220,819	108,349

5. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券および現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。

(単位：百万円)

2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
432,051	709,281

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
387,645	189,448

7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
406,842	479,425

8. 当社は以下の子会社および関連会社の債務を保証しています。

(単位：百万円)

	2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	11,378	10,299
Grand Guardian Tokio Marine General Insurance Company Limited	—	224
合計	11,378	10,523

経理の状況(連結)

(連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度 〔2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで〕
代理店手数料等 給与	628,444 329,249	671,056 376,728

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。

2. その他特別利益の内訳は、2023年度においては主に関係会社株式売却益1,506百万円です。

3. 減損損失について次のとおり計上しています。

2023年度〔2023年4月1日から2024年3月31日まで〕

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 (その他事業 (介護事業))	土地および建物等	東京都世田谷区に保有する 建物など5物件	142	53	26	223
賃貸用不動産	土地および建物	福島県会津若松市に保有する 建物など2物件	38	2,316	－	2,355
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	長野県茅野市に保有する 建物など2物件	15	480	－	495
合計			197	2,850	26	3,073

保険事業等の用に供している事業用不動産等については原則として連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびにその他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしています。

その他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は主に正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等です。

賃貸用不動産において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は主に不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は主に不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

2024年度〔2024年4月1日から2025年3月31日まで〕

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 (その他事業 (介護事業))	その他の有形固定 資産等	東京都世田谷区に保有する 建物など3物件	－	1	11	13
賃貸用不動産	建物	米国ニューヨーク州に保有する 建物1物件	－	286	－	286
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	岐阜県大垣市に保有する 建物など5物件	467	418	－	886
合計			467	706	11	1,185

保険事業等の用に供している事業用不動産等については原則として連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびにその他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしています。

その他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等において、主に将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿

価額を下回ったため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しています。

賃貸用不動産において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額です。

遊休不動産および売却予定不動産において、売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

なお、IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limitedに係るのれん相当額について、足元の事業環境を踏まえ減損損失を認識し、4,431百万円をその他経常収益の内訳の「持分法による投資利益」の減少として計上しています。

4. その他特別損失の内訳は、2023年度においては主に関係会社株式評価損3,079百万円です。

経理の状況(連結)

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	2023年度 〔2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで〕
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,500,106	△660,366
組替調整額	△171,420	△769,218
法人税等及び税効果調整前	1,328,685	△1,429,585
法人税等及び税効果額	△338,344	363,483
その他有価証券評価差額金	990,341	△1,066,102
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2,143	△5,789
組替調整額	△12	60
資産の取得原価調整額	1,602	4,284
法人税等及び税効果調整前	△553	△1,444
法人税等及び税効果額	154	953
繰延ヘッジ損益	△398	△491
為替換算調整勘定		
当期発生額	226,253	439,542
退職給付に係る調整額		
当期発生額	16,830	11,827
組替調整額	1,767	84
法人税等及び税効果調整前	18,598	11,912
法人税等及び税効果額	△5,139	△3,449
退職給付に係る調整額	13,459	8,462
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		
当期発生額	△2,468	1,763
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	△2,468	1,763
法人税等及び税効果額	644	△698
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△1,823	1,064
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4,711	1,609
組替調整額	△507	△932
持分法適用会社に対する持分相当額	4,204	677
その他の包括利益合計	1,232,035	△616,846

(連結株主資本等変動計算書関係)

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	—	—	1,549,692
合計	1,549,692	—	—	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月15日 取締役会	普通株式	161,539	104.24	—	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	163,213	利益剰余金	105.32	2024年3月31日	2024年6月24日

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	—	—	1,549,692
合計	1,549,692	—	—	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	163,213	105.32	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年11月18日 取締役会	普通株式	338,592	218.49	—	2024年12月9日
2025年2月18日 取締役会	普通株式	180,012	116.16	—	2025年2月19日

経理の状況(連結)

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年2月18日 取締役会	普通株式	有価証券 41	0.02	—	2025年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通株式	153,853	利益剰余金	99.28	2025年3月31日	2025年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕
現金及び預貯金	655,040	701,903
買入金銭債権	2,326,324	3,040,557
有価証券	12,103,991	11,885,583
預入期間が3か月を超える定期預金等	△99,972	△105,167
現金同等物以外の買入金銭債権等	△2,325,710	△2,938,327
現金同等物以外の有価証券等	△11,803,970	△11,462,277
現金及び現金同等物	855,704	1,122,273

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
(借手側)		
1年内	8,275	7,267
1年超	16,085	17,043
合計	24,361	24,311
(貸手側)		
1年内	2,368	2,149
1年超	10,775	9,995
合計	13,144	12,144

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
繰延税金資産		
責任準備金等	364,219	383,453
支払備金	94,735	121,274
その他有価証券評価差額金	61,873	82,854
退職給付に係る負債	63,233	60,998
有価証券評価損	40,023	39,325
価格変動準備金	31,852	34,813
税務上の繰越欠損金(注2)	18,118	29,617
その他	146,021	183,921
繰延税金資産小計	820,077	936,259
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△7,702	△20,080
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△102,889	△137,339
評価性引当額小計(注1)	△110,591	△157,419
繰延税金資産合計	709,485	778,839
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△872,759	△522,913
連結子会社時価評価差額金	△112,421	△114,828
その他	△141,976	△196,124
繰延税金負債合計	△1,127,157	△833,865
繰延税金資産(負債)の純額	△417,672	△55,026

(注1) 評価性引当額の主な増加要因は次のとおりです。米国会計基準を適用している海外連結子会社において、貸付金等に係る予想信用損失引当金の積み増しを行いました。これに係る将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリングは行わず、当該将来減算一時差異に係る繰延税金資産を計上しないこととしたことによるものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

2023年度[2024年3月31日現在]

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	174	55	84	111	2,413	15,279	18,118
評価性引当額	△105	△55	△84	△111	△2,413	△4,932	△7,702
繰延税金資産	69	—	—	—	—	10,346	10,415

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	217	163	165	3,708	2,982	22,379	29,617
評価性引当額	△186	△163	△165	△3,708	△2,982	△12,873	△20,080
繰延税金資産	31	—	—	—	—	9,505	9,537

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

経理の状況(連結)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：％)

	2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
国内の法定実効税率 (調整)	27.9	27.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.7	△2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.8
連結子会社等に適用される税率の影響	△3.7	△3.2
持分法適用会社損益の影響	△0.3	△0.0
のれん及び負ののれんの償却	3.1	1.8
評価性引当額の増減	△0.5	3.4
その他	2.3	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2	27.2

3. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社および一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)にしたがって、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.9%から28.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は2,409百万円減少し、その他有価証券評価差額金は14,529百万円減少しています。また、税金等調整前当期純利益は1,858百万円減少し、当期純利益は14,614百万円増加しています。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しています。

当社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しています。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しています。退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しています。

2024年度に、一部の海外連結子会社の退職給付制度において年金パイアウトを実施しましたが、連結損益計算書に与える影響はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕
退職給付債務の期首残高	472,375	434,493
勤務費用	13,989	12,023
利息費用	7,198	8,179
数理計算上の差異の発生額	△39,563	△41,461
退職給付の支払額	△21,609	△22,112
清算	—	△6,118
その他	2,102	2,283
退職給付債務の期末残高	434,493	387,285

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

経理の状況(連結)

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕
年金資産の期首残高	235,057	216,637
期待運用収益	2,957	3,738
数理計算上の差異の発生額	△22,757	△29,667
事業主からの拠出額	9,641	9,506
退職給付の支払額	△9,413	△9,516
清算	－	△6,118
その他	1,151	443
年金資産の期末残高	216,637	185,024

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	2023年度 〔2024年3月31日現在〕	2024年度 〔2025年3月31日現在〕
積立型制度の退職給付債務	250,729	214,571
年金資産	△216,637	△185,024
	34,091	29,546
非積立型制度の退職給付債務	183,763	172,714
アセット・シーリングによる調整額	147	186
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	218,003	202,447
退職給付に係る負債	219,634	204,105
退職給付に係る資産	△1,631	△1,657
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	218,003	202,447

(注) 「アセット・シーリングによる調整額」は、「従業員給付」(IAS第19号)を適用している海外連結子会社において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されていることによる調整額です。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕
勤務費用	13,989	12,023
利息費用	7,198	8,179
期待運用収益	△2,957	△3,738
数理計算上の差異の費用処理額	3,048	1,365
過去勤務費用の費用処理額	△1,280	△1,280
その他	△21	59
確定給付制度に係る退職給付費用	19,977	16,607

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕
過去勤務費用	△1,280	△1,280
数理計算上の差異	19,893	13,105
その他	△14	87
合計	18,598	11,912

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度 〔2024年3月31日現在〕	2024年度 〔2025年3月31日現在〕
未認識過去勤務費用	△11,524	△10,244
未認識数理計算上の差異	14,073	880
合計	2,548	△9,363

(7) 年金資産に関する事項**①年金資産の主な内訳**

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

(単位：％)

	2023年度 〔2024年3月31日現在〕	2024年度 〔2025年3月31日現在〕
債券	87	87
現金及び預貯金	0	1
生保一般勘定	4	5
その他	8	7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

(単位：％)

	2023年度 〔2024年3月31日現在〕	2024年度 〔2025年3月31日現在〕
割引率	0.9～1.9	1.4～2.6
長期期待運用収益率	1.1	1.6

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

(単位：百万円)

2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕
14,132	17,119

経理の状況(連結)

セグメント情報等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社を取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「金融・その他事業」は、介護事業を中心に事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	3,082,171	3,648,630	9,257	6,740,060	△184,785	6,555,274
セグメント間の内部経常収益	9,675	2,969	49	12,693	△12,693	－
計	3,091,846	3,651,600	9,307	6,752,754	△197,479	6,555,274
セグメント利益	330,309	452,148	364	782,822	－	782,822
セグメント資産	8,523,212	13,324,831	16,827	21,864,871	△328,092	21,536,779
その他の項目						
減価償却費	37,294	79,932	306	117,532	－	117,532
のれん償却額	－	85,074	－	85,074	－	85,074
負ののれん償却額	－	917	－	917	－	917
利息及び配当金収入	201,033	587,074	0	788,108	△9,365	778,743
支払利息	2,417	32,350	－	34,768	△9,365	25,402
持分法投資利益	－	9,241	－	9,241	－	9,241
持分法適用会社への投資額	－	129,485	－	129,485	－	129,485
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	77,331	56,360	143	133,834	－	133,834

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△184,785百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額167,090百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。

(2) セグメント資産の調整額△328,092百万円は、セグメント間取引の消去額等です。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	3,714,667	4,307,577	9,589	8,031,834	△114,576	7,917,258
セグメント間の内部経常収益	12,140	3,174	40	15,355	△15,355	－
計	3,726,807	4,310,751	9,630	8,047,189	△129,931	7,917,258
セグメント利益	914,365	488,339	128	1,402,833	－	1,402,833
セグメント資産	7,376,389	15,758,671	17,039	23,152,100	△331,541	22,820,558
その他の項目						
減価償却費	46,323	88,607	307	135,238	－	135,238
のれん償却額	－	89,893	－	89,893	－	89,893
負ののれん償却額	－	917	－	917	－	917
利息及び配当金収入	206,146	693,983	1	900,131	△11,795	888,336
支払利息	2,485	36,396	－	38,881	△11,795	27,086
持分法投資利益	－	1,413	－	1,413	－	1,413
持分法適用会社への投資額	－	125,924	－	125,924	－	125,924
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	68,980	125,521	267	194,769	－	194,769

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△114,576百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額104,247百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
- (2) セグメント資産の調整額△331,541百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

[関連情報]

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	5,646,313	1,043,981	9,257	6,699,553	△144,278	6,555,274

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,831,527	2,497,172	1,453,098	6,781,798	△226,524	6,555,274

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
218,008	116,176	39,661	373,846

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

経理の状況(連結)

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	6,695,369	1,273,879	9,589	7,978,839	△61,580	7,917,258

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における支払備金繰入額・戻入額の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
3,487,413	2,996,075	1,613,402	8,096,892	△179,633	7,917,258

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
218,175	193,073	42,166	453,415

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	合計
減損損失	650	2,218	204	3,073

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	合計
減損損失	886	288	11	1,185

[報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報]

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

1. のれん

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	合計
当期償却額	—	85,074	—	85,074
当期末残高	—	372,624	—	372,624

2. 負ののれん

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	合計
当期償却額	—	917	—	917
当期末残高	—	2,752	—	2,752

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]**1. のれん**

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	合計
当期償却額	—	89,893	—	89,893
当期末残高	—	318,459	—	318,459

2. 負ののれん

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	合計
当期償却額	—	917	—	917
当期末残高	—	1,834	—	1,834

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

関連当事者情報

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	國廣 正	—	—	当社社外取 締役	—	法律相談等	弁護士報酬 の支払	43	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件を勘案し、合理的に決定しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記**(1) 親会社情報**

東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]**1. 関連当事者との取引**

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	東京海上日動 あんしん生命 保険株式会社	東京都 千代田区	55,000	国内生命 保険事業	—	消費貸借 契約の締結	債券の借入	395,150	—	409,469
役員	國廣 正	—	—	当社社外取 締役	—	法律相談等	弁護士報酬 の支払	31	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件を勘案し、合理的に決定しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記**(1) 親会社情報**

東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

経理の状況(連結)

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っています。そのため、資産・負債総合管理(ALM: Asset Liability Management)を軸として、保険商品の特性を踏まえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保および効率的な流動性管理を目指した取り組みを行っています。

お客様に保険金をお支払いする商品の運用については、保険商品の持つ負債特性や、将来の保険金を確実にお支払いするための収益性・流動性などを踏まえた、中長期的に目指すポートフォリオを軸とした運用を行っています。具体的には、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心とした一定の信用リスクをとる運用を行っています。また、外国証券やオルタナティブ投資等幅広い商品も活用し、国内外でのリスク分散と運用手法の多様化を図ることで、中長期的な収益確保を目指しています。保有する資産については、リスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しています。

満期返戻金という形でお客様にお支払いする商品の運用については、厳格なALM運用により金利リスクを円金利資産で適切にコントロールし、安定的な剰余の価値(運用資産価値－保険負債価値)の拡大を目指しています。

こうした取り組みによって、運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しています。

なお、他の連結子会社においても、ALMを軸とした運用を行っています。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っています。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、株式や債券等の有価証券・貸付金・デリバティブ取引等の金融商品を保有しています。これらは株価・為替・金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しています。また、これらは市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しています。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしています。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

店頭デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクも含まれています。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する、デリバティブ取引の時価相当額の担保授受を行う等の運営も行っています。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク・信用リスク等の管理

当社では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、定量・定性の両面から金融商品に係る市場リスク、信用リスク等の管理を実施しています。

当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しています。バリュエーション・アット・リスク(VaR)の考え方をういて資産運用リスク量を計測し、リスク・リターン状況および「運用ガイドライン」の遵守状況を定期的に担当役員へ報告しています。

信用リスクについては、大口与信先へのリスク集積を回避するために「総与信額管理規程」を制定した上で、社内格付制度等をもとに与信状況を定期的にモニタリングし、適切な管理を実施しています。

また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを「審査規程」等に従って実施しています。

これらのリスク管理業務については、重要性に応じて取締役会に報告しています。

なお、他の連結子会社においても、上記リスクを踏まえた管理体制を構築しています。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等および組合出資金等は、次表には含めていません((注3)参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

2023年度[2024年3月31日現在]

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	2,070,173	256,151	2,326,324
有価証券				
売買目的有価証券	639,324	760,367	14,585	1,414,278
その他有価証券	4,977,323	4,925,537	170,368	10,073,229
貸付金	—	—	8,603	8,603
デリバティブ取引	28,327	77,131	22,491	127,950
資産計	5,644,975	7,833,210	472,200	13,950,386
デリバティブ取引	89	147,336	1,350	148,775
負債計	89	147,336	1,350	148,775

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	2,768,540	272,017	3,040,557
有価証券				
売買目的有価証券	670,547	930,579	21,194	1,622,321
その他有価証券	3,771,138	5,654,424	261,562	9,687,126
貸付金	—	—	5,607	5,607
デリバティブ取引	10,691	98,404	26,717	135,813
資産計	4,452,377	9,451,948	587,099	14,491,426
デリバティブ取引	50	118,670	718	119,439
負債計	50	118,670	718	119,439

経理の状況(連結)

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

現金及び預貯金、買現先勘定は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

2023年度[2024年3月31日現在]

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	118,934	36,286	－	155,220	151,359	3,860
貸付金*	－	－	2,772,705	2,772,705	2,797,291	△24,585
資産計	118,934	36,286	2,772,705	2,927,926	2,948,651	△20,725
社債	－	219,168	－	219,168	224,404	△5,236
負債計	－	219,168	－	219,168	224,404	△5,236

* 連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を2,089百万円控除しています。

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	67,452	37,249	－	104,701	103,831	870
貸付金*	－	－	3,043,267	3,043,267	3,034,582	8,685
資産計	67,452	37,249	3,043,267	3,147,969	3,138,413	9,555
社債	－	219,995	－	219,995	227,246	△7,250
負債計	－	219,995	－	219,995	227,246	△7,250

* 連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を754百万円控除しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

買入金銭債権

割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、期限前償還率、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

有価証券

活発な市場における相場価格を入手できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を入手できたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

なお、市場における相場価額が入手できない投資信託のうち主なものは、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

貸付金

変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

固定金利貸付については、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、レベル3の時価に分類しています。

破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額が時価と近似しているため当該価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

社債

公表された相場価格等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引については、ブラック・ショールズ・モデル、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、スワップレート、フォワードレート、ボラティリティ、ベーススワップスプレッド等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり取引所等における最終の価格を使用している場合はレベル1の時価に、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

2023年度[2024年3月31日現在]

(単位：百万円)

区分	期首残高	レベル3の時価への振替 ^{*1,*2}	レベル3の時価からの振替 ^{*1,*3}	当期の損益に計上 ^{*4}	その他の包括利益に計上 ^{*5}	購入、売却、発行および決済の純額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち期末において保有する金融資産および金融負債の評価損益 ^{*4}
買入金銭債権	271,091	1,110	△52,765	△11,911	17,748	30,877	256,151	—
有価証券								
売買目的有価証券	10,935	1,210	△90	1,379	976	174	14,585	1,879
その他有価証券	151,139	9,118	△2,069	9,524	11,669	△9,013	170,368	—
貸付金	20,274	—	—	△369	1,394	△12,696	8,603	△118
デリバティブ取引 ^{*6}	△2,894	—	7,750	12,416	381	3,487	21,141	6,936

*1 レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

*2 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。

*3 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。

*4 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

*5 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。

*6 その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、△で表示しています。

経理の状況(連結)

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

区分	期首残高	レベル3の時価への振替 ^{*1、*2}	レベル3の時価からの振替 ^{*1、*3}	当期の損益に計上 ^{*4}	その他の包括利益に計上 ^{*5}	購入、売却、発行および決済の純額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち期末において保有する金融資産および金融負債の評価損益 ^{*4}
買入金銭債権	256,151	－	△16,322	△11,132	29,001	14,319	272,017	－
有価証券								
売買目的有価証券	14,585	－	△143	4	1,638	5,109	21,194	277
その他有価証券	170,368	2,054	△33	13,285	18,223	57,664	261,562	－
貸付金	8,603	－	－	2	991	△3,990	5,607	19
デリバティブ取引 ^{*6}	21,141	－	－	20,757	2,502	△18,401	25,999	8,841

^{*1} レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

^{*2} レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。

^{*3} レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。

^{*4} 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

^{*5} 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。

^{*6} その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、△で表示しています。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針および手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(注3) 市場価格のない株式等および組合出資金等の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度 [2024年3月31日現在]	2024年度 [2025年3月31日現在]
市場価格のない株式等 ^{*1}	253,549	261,510
組合出資金等 ^{*2}	211,575	210,793
合計	465,124	472,304

^{*1} 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象としていません。

^{*2} 組合出資金等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象としていません。

(注4) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2023年度[2024年3月31日現在]

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	119,560	13,585	—	—
買現先勘定	999	—	—	—
買入金銭債権	5,228	69,120	552,920	1,921,252
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	48,000	37,000	15,500	14,000
外国証券	18,539	13,389	3,807	826
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	36,423	143,800	328,950	398,050
地方債	16,815	21,555	852	6,190
社債	63,425	250,871	163,929	10,032
外国証券	192,410	835,820	827,589	2,362,231
貸付金*	977,757	1,296,785	235,512	378,085
合計	1,479,160	2,681,928	2,129,062	5,090,668

* 貸付金のうち、期間の定めのないもの9,622百万円は含めていません。

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	126,221	12,027	—	—
買現先勘定	299,812	—	—	—
買入金銭債権	105,070	88,570	588,325	2,470,122
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	24,000	13,000	25,500	4,000
外国証券	16,829	15,367	3,665	1,252
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	59,900	141,330	343,120	353,950
地方債	7,255	10,100	6,838	—
社債	75,415	222,159	159,896	1,363
外国証券	234,751	947,077	1,035,409	3,057,430
貸付金*	1,234,619	1,154,652	165,304	698,255
合計	2,183,875	2,604,285	2,328,060	6,586,374

* 貸付金のうち、期間の定めのないもの13,678百万円は含めていません。

(表示方法の変更)

「買現先勘定」は、金額的重要性が増したため、2024年度より注記に追加しています。また、この表示方法の変更を反映させるため、2023年度についても注記に追加しています。

経理の状況(連結)

(注5) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

2023年度[2024年3月31日現在]

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	－	－	－	－	－	224,820
長期借入金	42,549	48,222	－	67,369	808	28,556
リース債務	12,892	11,027	9,336	8,029	7,243	21,585
合計	55,441	59,250	9,336	75,398	8,051	274,962

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	－	－	－	－	－	227,681
長期借入金	49,826	－	162,134	1,518	2,076	28,646
リース債務	13,978	12,769	11,679	10,328	8,256	24,963
合計	63,805	12,769	173,814	11,846	10,332	281,290

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度[2024年3月31日現在]	2024年度[2025年3月31日現在]
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△46,242	35,530

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		2023年度[2024年3月31日現在]			2024年度[2025年3月31日現在]		
		連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	114,594	118,934	4,339	54,480	55,712	1,231
	外国証券	6,215	6,280	65	20,641	20,839	197
	小計	120,810	125,215	4,404	75,122	76,552	1,429
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	—	—	—	12,060	11,739	△320
	外国証券	30,549	30,005	△544	16,648	16,409	△238
	小計	30,549	30,005	△544	28,708	28,149	△559
合計		151,359	155,220	3,860	103,831	104,701	870

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2023年度[2024年3月31日現在]			2024年度[2025年3月31日現在]		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	552,662	527,965	24,697	389,246	379,979	9,267
	株式	3,486,175	369,941	3,116,233	2,084,741	273,176	1,811,564
	外国証券	2,407,003	2,153,748	253,254	2,009,288	1,777,216	232,071
	その他 ^{(注)2}	668,371	625,408	42,962	1,285,445	1,236,246	49,199
	小計	7,114,212	3,677,063	3,437,148	5,768,721	3,666,619	2,102,102
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	879,071	927,233	△48,161	963,084	1,018,078	△54,993
	株式	9,727	11,561	△1,833	7,190	8,608	△1,417
	外国証券	2,730,982	3,028,668	△297,686	4,217,386	4,617,257	△399,870
	その他 ^{(注)3}	1,651,240	1,784,442	△133,202	1,735,485	1,862,160	△126,674
	小計	5,271,021	5,751,905	△480,883	6,923,147	7,506,104	△582,956
合計		12,385,234	9,428,969	2,956,265	12,691,869	11,172,723	1,519,145

(注) 1. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

2. 2023年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額661,769百万円、取得原価620,153百万円、差額41,616百万円)を含めています。

2024年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,270,649百万円、取得原価1,221,942百万円、差額48,707百万円)を含めています。

3. 2023年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額10,603百万円、取得原価10,604百万円、差額△1百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,639,631百万円、取得原価1,772,822百万円、差額△133,190百万円)を含めています。

2024年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額5,486百万円、取得原価5,486百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,728,606百万円、取得原価1,855,173百万円、差額△126,567百万円)を含めています。

経理の状況(連結)

4. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]			2024年度 [2024年4月1日から2025年3月31日まで]		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	285,977	10,535	13,042	267,671	118	51,265
株式	218,732	190,454	123	922,472	822,457	331
外国証券	640,140	11,415	17,361	675,387	12,543	11,643
その他	257,171	866	2,898	369,945	1,832	2,526
合計	1,402,021	213,271	33,424	2,235,478	836,950	65,767

(注) 2023年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額4,002百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額253,169百万円、売却益866百万円、売却損2,898百万円)を含めています。
2024年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額11,414百万円、売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額358,531百万円、売却益1,832百万円、売却損2,526百万円)を含めています。

6. 減損処理を行った有価証券

2023年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について8,035百万円(うち、株式241百万円、外国証券4,190百万円、その他3,603百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について3,857百万円(うち、株式1,726百万円、外国証券2,131百万円)減損処理を行っています。

2024年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について4,781百万円(うち、株式123百万円、外国証券618百万円、その他4,040百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について335百万円(うち、株式335百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、2023年度、2024年度のいずれにおいても該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度[2024年3月31日現在]				2024年度[2025年3月31日現在]			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	通貨先物取引								
	売建	3,075	-	-	-	198	-	-	-
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	918,907	-	△16,738	△16,738	981,013	-	△6,449	△6,449
	買建	44,892	-	396	396	47,546	-	△1,781	△1,781
	通貨スワップ取引								
	受取外貨支払外貨	63,143	63,143	9,690	9,690	65,284	65,284	6,774	6,774
合計		-	-	△6,650	△6,650	-	-	△1,456	△1,456

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度[2024年3月31日現在]				2024年度[2025年3月31日現在]			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	金利先物取引								
	売建	3,326	－	－	－	2,093	－	－	－
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	1,023,858	985,694	△42,017	△42,017	1,013,545	931,329	△70,510	△70,510
	受取変動支払固定	761,553	712,310	42,258	42,258	762,965	680,647	64,570	64,570
	受取変動支払変動	4,110	4,110	△56	△56	3,820	3,820	△33	△33
	受取固定支払固定	133	133	1	1	27	－	0	0
合計		－	－	186	186	－	－	△5,973	△5,973

経理の状況(連結)

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度[2024年3月31日現在]				2024年度[2025年3月31日現在]			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	2,788	－	△44	△44	2,143	－	2	2
	買建	482	－	16	16	－	－	－	－
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	売建	226,171	－			239,555	－		
		(11,829)	(－)	20,964	△9,134	(9,586)	(－)	17,327	△7,740
	買建	304,887	－			340,409	－		
		(26,501)	(－)	42,940	16,439	(27,061)	(－)	42,645	15,584
合計		－	－	63,877	7,276	－	－	59,974	7,845

(注) 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度[2024年3月31日現在]				2024年度[2025年3月31日現在]			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	債券先物取引								
	売建	993	－	△2	△2	99	－	△0	△0
	買建	14,465	－	6	6	10,656	－	0	0
合計		－	－	3	3	－	－	△0	△0

経理の状況(連結)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度 [2024年3月31日現在]			2024年度 [2025年3月31日現在]		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
繰延ヘッジ	為替予約取引 売建	子会社株式	190,324	－	△4,700	180,165	－	3,144
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	703,977	－	△16,786	716,221	－	1,635
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	その他 有価証券	9,934	5,184	△3,408	5,184	3,916	△1,644
合計			－	－	△24,895	－	－	3,135

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度 [2024年3月31日現在]			2024年度 [2025年3月31日現在]		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	105,482	85,482	△1,065	76,982	37,542	△2,024
合計			－	－	△1,065	－	－	△2,024

賃貸等不動産関係

1. 当社および一部の連結子会社では、東京、大阪、名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しています。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕
連結貸借対照表計上額		
期首残高	89,199	102,071
期中増減額	12,872	77,078
期末残高	102,071	179,150
期末時価	169,751	254,133

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。
 2. 期中増減額のうち、2023年度の主な増加額は不動産取得(17,740百万円)であり、主な減少額は不動産売却(7,515百万円)です。また、2024年度の主な増加額は不動産取得(71,617百万円)です。
 3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。
 4. 開発中の賃貸等不動産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めていません。
 なお、開発中の賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は、2024年度末256百万円です。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕
賃貸収益	10,525	13,893
賃貸費用	6,917	11,652
差額	3,608	2,241
その他(売却損益等)	362	2,118

- (注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しています。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しています。

経理の状況(連結)

1株当たり情報

	2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕
1株当たり純資産額	3,178円44銭	2,985円75銭
1株当たり当期純利益	421円28銭	654円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	652,865	1,013,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	652,865	1,013,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

重要な後発事象

該当事項はありません。

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、PwC Japan 有限責任監査法人の監査を受けています。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けています。